

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第90期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	日本製紙株式会社
【英訳名】	Nippon Paper Industries Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 馬 城 文 雄
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目4番1号 （上記は登記上の本店所在地であり実際の本社業務は下記にて行っています。） 東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	東京 03(6665)大代表1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤 森 博 史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地
【電話番号】	東京 03(6665)大代表1111
【事務連絡者氏名】	経理部長 藤 森 博 史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	888, 942	900, 517	836, 120	862, 272	1, 081, 277
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	21, 684	24, 482	△3, 523	15, 597	28, 188
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△2, 606	△28, 686	△44, 942	4, 468	22, 770
包括利益 (百万円)	—	△46, 955	△39, 231	25, 923	41, 864
純資産額 (百万円)	363, 165	304, 396	267, 064	327, 715	426, 584
総資産額 (百万円)	1, 381, 831	1, 435, 784	1, 405, 132	1, 430, 143	1, 480, 894
1 株当たり純資産額 (円)	332. 72	2, 585. 66	2, 267. 03	2, 787. 32	3, 652. 76
1 株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△2. 41	△246. 75	△386. 59	38. 43	196. 67
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	26. 0	20. 9	18. 8	22. 7	28. 6
自己資本利益率 (%)	△0. 7	△8. 7	△15. 9	1. 5	5. 6
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	9. 89
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	96, 428	16, 759	50, 934	75, 763
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△61, 969	△4, 825	△49, 756	△24, 861
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	49, 197	4, 248	△11, 442	△65, 487
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	—	103, 175	119, 129	109, 870	97, 149
従業員数 (名)	10, 903	10, 680	10, 162	10, 678	13, 107

- (注) 1 当社は、平成25年 4 月 1 日付で親会社であった㈱日本製紙グループ本社を吸収合併したため、第86期から第89期までの当社の連結の範囲は、第90期(当期)の連結の範囲と異なっています。
- 2 第87期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、それ以前については記載していません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 4 第88期より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日公表分)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日)を適用しています。平成24年 4 月24日付で普通株式1, 080, 671, 242株を116, 254, 892株とする株式併合を行いました。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、第87期及び第88期の 1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純損失金額を算定しています。
- 5 第86期、第87期及び第88期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。第89期及び第90期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 6 第86期から第89期までの株価収益率については、当社は平成25年 3 月31日まで非上場であり、株価が把握できないため記載していません。
- 7 当社は、平成25年 4 月 1 日付で、㈱日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引継いでいます。そのため、第90期の自己資本利益率は、同社の前期末の自己資本額と当社の当期末の自己資本額を用いて算定しています。
- 8 従業員数は、就業人員数を記載しています。
- 9 第86期の提出会社の連結経営指標等につきましては、監査法人の監査証明を受けていません。

(参考)

当社は、平成25年4月1日付で、株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引継いでいます。参考として、同社の第10期、第11期、第12期及び第13期に係る主要な経営指標等を以下に記載しています。

回次	第10期	第11期	第12期	第13期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (百万円)	1,095,233	1,099,817	1,042,436	1,025,078
経常利益 (百万円)	37,547	31,599	6,057	23,081
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	30,050	△24,172	△41,675	10,652
包括利益 (百万円)	—	△41,839	△39,477	30,553
純資産額 (百万円)	459,978	408,762	366,652	396,460
総資産額 (百万円)	1,500,246	1,560,592	1,527,635	1,497,729
1株当たり純資産額 (円)	3,940.06	3,496.49	3,135.48	3,391.59
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (円)	264.03	△208.73	△359.90	92.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.4	25.9	23.8	26.2
自己資本利益率 (%)	7.0	△5.6	△10.9	2.8
株価収益率 (倍)	9.11	—	—	15.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	116,908	115,454	60,114	65,978
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△70,934	△93,467	△46,626	△61,766
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△38,214	59,053	1,652	△14,385
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	24,041	104,739	119,265	110,813
従業員数 (名)	14,210	13,834	13,407	13,052

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第10期及び第13期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していません。第11期及び第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第11期及び第12期の株価収益率については、当期純損失のため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	546,398	527,019	467,342	548,808	653,979
経常利益 (百万円)	15,179	7,823	18,842	5,699	19,624
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	16,310	△36,439	△46,945	13,781	16,754
資本金 (百万円)	104,873	104,873	104,873	49,143	104,873
発行済株式総数 (株)	1,080,671,242	1,080,671,242	1,080,671,242	116,254,892	116,254,892
純資産額 (百万円)	311,258	258,997	216,533	273,357	305,489
総資産額 (百万円)	1,257,303	1,311,898	1,270,034	1,313,954	1,265,110
1株当たり純資産額 (円)	288.02	2,227.84	1,862.57	2,351.36	2,634.39
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	17.5 (5.0)	— (—)	— (—)	— (—)	40.0 (10.0)
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 (△) (円)	15.09	△313.44	△403.81	118.55	144.47
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.8	19.7	17.0	20.8	24.1
自己資本利益率 (%)	5.3	△12.8	△19.7	5.6	5.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	13.46
配当性向 (%)	115.9	—	—	—	27.7
従業員数 (名)	4,205	3,885	3,637	4,961	5,039

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 第88期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しています。平成24年4月24日付で普通株式1,080,671,242株を116,254,892株とする株式併合を行いました。第87期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、第87期及び第88期の1株当たり純資産額、1株当たり当期純損失金額を算定しています。

3 平成24年6月22日の株主総会決議に基づき、平成24年8月21日に資本金の額を55,730百万円減少させ、その他資本剰余金に振り替えています。

4 当社と、㈱日本製紙グループ本社は、平成25年4月1日付で当社を存続会社として合併しました。これに伴い、資本金の額は55,730百万円増加しました。なお、㈱日本製紙グループ本社の平成25年3月期期末配当(30円)につきましては、平成25年4月1日付の当社の株主名簿に基づき実施しました。従いまして、第89期の1株当たり配当額及び配当性向は記載していません。

5 第86期、第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。第87期及び第88期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

6 第87期及び第88期の配当性向については、当期純損失のため記載していません。

7 従業員数は、就業人員数を記載しています。

8 第86期から第89期までの株価収益率については、当社は平成25年3月31日まで非上場であり、株価が把握できないため記載していません。

9 第86期の提出会社の経営指標等につきましては、監査法人の金融商品取引法に基づく監査証明を受けていません。

2【沿革】

当社は昭和24年8月1日、過度経済力集中排除法にもとづく決定整備計画で解体された旧王子製紙株式会社の第二会社の一つである十條製紙株式会社として、資本金2億8千万円をもって発足しました。

当社及び当社グループの設立後の主要事項は次のとおりです。

年月	主要事項
昭和24年8月	十條製紙株式会社設立
昭和38年1月	四国飲料株式会社を設立、同年8月に商号を四国コカ・コーラボトリング株式会社に変更
昭和38年4月	十條キンバリー株式会社設立
昭和40年3月	十條セントラル株式会社設立
昭和42年3月	九州3工場統合工事完成(現当社八代工場)
昭和43年3月	当社と東北パルプ株式会社が合併(現当社石巻工場)
昭和44年11月	当社勿来工場新設
平成元年3月	東北製紙株式会社に資本参加
平成5年4月	当社と山陽国策パルプ株式会社が合併、日本製紙株式会社に商号を変更
平成7年4月	サンミック通商株式会社と千代田紙業株式会社が合併、サンミック千代田株式会社に商号を変更
平成8年4月	山陽国策産業株式会社と十條開発株式会社が合併、エヌビー総合開発株式会社に商号を変更
平成8年10月	十條キンバリー株式会社と株式会社クレシアが合併、商号は株式会社クレシア(平成18年8月に日本製紙クレシア株式会社に商号を変更)
平成9年7月	当社緑化造園事業をエヌビー総合開発株式会社(平成15年12月に日本製紙総合開発株式会社に商号を変更)に移管
平成9年11月	株式会社パルを設立(平成22年10月に株式会社パルウッドマテリアルに商号を変更)し、平成10年4月に当社建材事業を同社に移管
平成13年3月	当社と大昭和製紙株式会社が共同で、完全親会社「株式会社日本ユニパックホールディング(平成16年10月に株式会社日本製紙グループ本社に商号を変更)」を設立
平成13年4月	当社と大昭和製紙株式会社が共同で、日本紙共販株式会社を設立 同年7月に当社の紙営業部門と大昭和製紙株式会社の紙営業部門を統合し営業開始
平成14年10月	当社外材事業と株式会社新陽の物資事業を十條木材株式会社に営業譲渡、日本製紙木材株式会社に商号を変更 当社飲料用液体紙容器事業を、十條セントラル株式会社を承継会社として分社型吸収分割、日本紙パック株式会社に商号を変更
平成15年4月	当社DP・化成品事業を分社型新設分割、日本製紙ケミカル株式会社を設立
平成16年4月	当社と大昭和製紙株式会社、日本紙共販株式会社が合併 十條商事株式会社とサンミック千代田株式会社が合併、商号はサンミック商事株式会社
平成16年10月	当社機能材料事業を日本製紙ケミカル株式会社に移管
平成18年4月	サンミック商事株式会社とコミネ日昭株式会社が合併、日本紙通商株式会社に商号を変更
平成19年10月	日本紙通商株式会社と株式会社マンツネが合併
平成20年4月	日本製紙クレシア株式会社を、吸収分割により株式会社日本製紙グループ本社へ分割
平成21年6月	オーストラリアン・ペーパー社を株式取得により、完全子会社化
平成24年10月	四国コカ・コーラボトリング株式会社の持株全てを株式会社日本製紙グループ本社へ譲渡 当社を存続会社として、当社と日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社が合併
平成25年4月	当社を存続会社として、当社と株式会社日本製紙グループ本社が合併

3【事業の内容】

平成25年4月1日、当社は株式会社日本製紙グループ本社と合併しています。従いまして、当社を中心とした日本製紙グループ(以下、当社グループ)は、当社と、子会社130社及び関連会社44社で構成され、紙・パルプの製造販売を主な事業内容とし、さらに紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業及び物流、レジャー等の事業を行っています。

当社グループの事業における各社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりです。なお、セグメントと同一の区分です。

[紙・パルプ事業]

洋紙、板紙、家庭紙、特殊紙、パルプ等の製造販売を行っています。

- ・洋紙は、当社及び北上製紙㈱が製造販売、当社及び日本紙通商㈱他が仕入販売を行っています。オーストラリアン・ペーパー社が豪州市場を中心に洋紙の製造販売等を行っています。海外関連会社のノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーションは新聞用紙等の製造販売を行っており、日本市場向けの製品については当社が輸入販売を行っています。日本製紙USAが北米市場を中心に電話帳用紙の製造販売を行っています。十條サーマルが欧州市場を中心に感熱紙等の製造販売を行っています。
- ・板紙は、当社他が製造販売を行っています。
- ・家庭紙は、日本製紙クレシア㈱他が製造販売を行っています。
- ・特殊紙は、日本製紙パピリア㈱他が製造販売を行っています。
- ・パルプは、当社、大昭和・丸紅インターナショナル他が製造仕入、販売を行っています。

[紙関連事業]

紙加工品、段ボール、化成品等の製造販売を行っています。

- ・紙加工品では、当社他が紙容器等の製造販売を行っています。またリントック㈱が粘着関連製品の製造販売を行っています。
- ・段ボールは、日本トーカーパッケージ㈱が製造販売を行っています。
- ・化成品は当社が製造し、㈱フローリック、日本紙通商㈱他が販売しています。

[木材・建材・土木建設関連事業]

日本製紙木材㈱他が木材の仕入販売、日本製紙木材㈱、㈱パル他が建材の仕入販売、エヌ・アンド・イー㈱他が建材の製造販売を行っています。また、日本製紙ユニテック㈱他が土木建設事業を行っています。

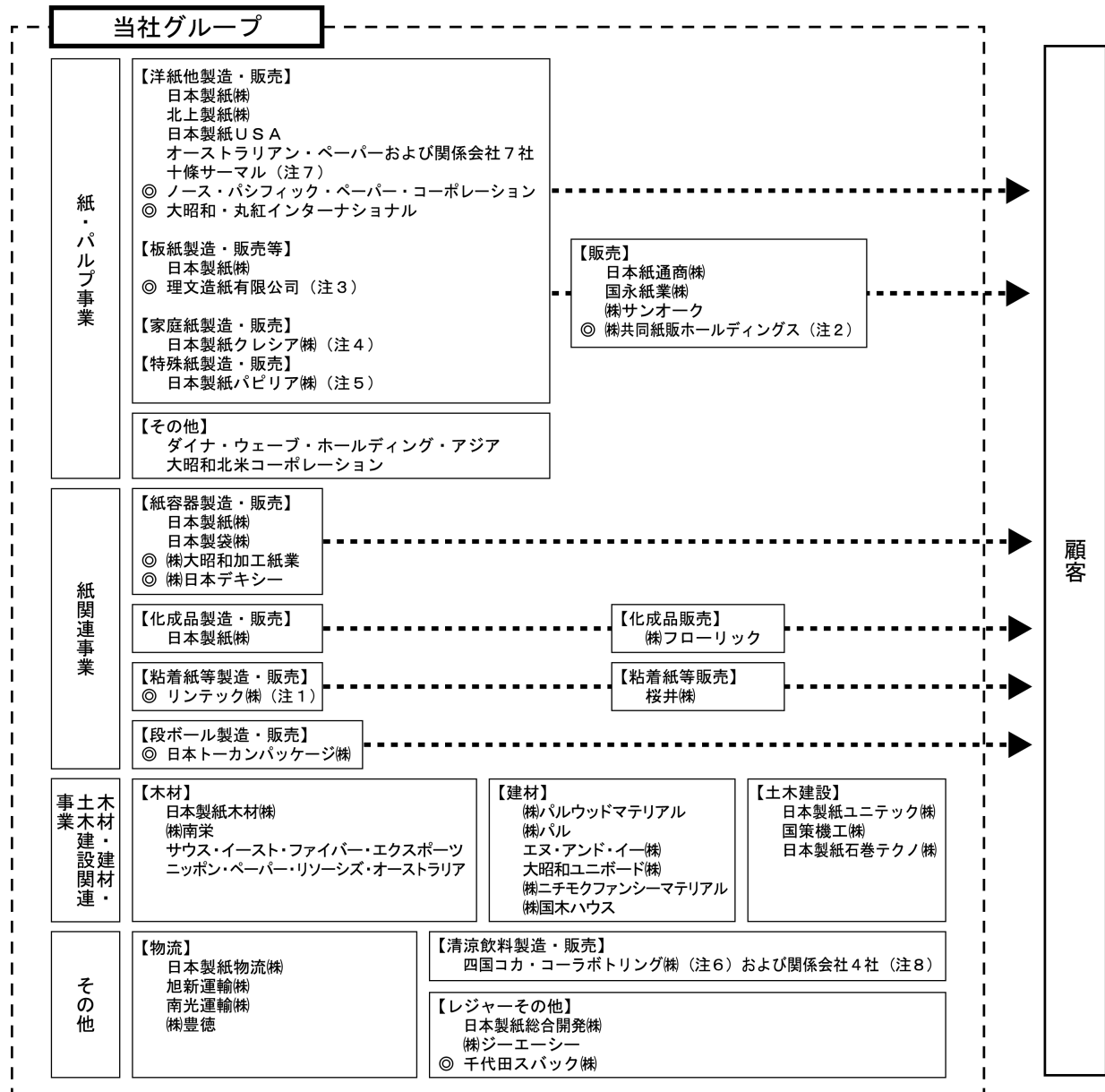
[その他]

日本製紙物流㈱他が物流事業、四国コカ・コーラボトリング㈱他が清涼飲料の製造販売、日本製紙総合開発㈱他がレジャーその他の事業を行っています。

事業系統図

平成26年3月31日付の事業系統図は次のとおりです。

なお、合併に伴い、㈱日本製紙グループ本社は平成25年3月27日付で上場を廃止し、存続会社の当社が平成25年4月1日付で㈱東京証券取引所 市場第一部に上場しました。



◎印は、持分法適用関連会社

（注1）：㈱東京証券取引所 市場第一部上場

（注2）：㈱東京証券取引所 JASDAQ（スタンダード）市場上場

（注3）：香港証券取引所（メインボード市場）上場

（注4）：平成25年4月1日、当社が㈱日本製紙グループ本社を吸収合併したことにより、日本製紙クレシア㈱は当社の連結子会社となりました。

（注5）：平成25年4月1日、当社が㈱日本製紙グループ本社を吸収合併したことにより、日本製紙パピリア㈱は当社の連結子会社となりました。

（注6）：平成25年4月1日、当社が㈱日本製紙グループ本社を吸収合併したことにより、四国コカ・コーラボトリング㈱は当社の連結子会社となりました。

（注7）：第1四半期連結会計期間において、当社は十條サーマルを連結子会社としました。

（注8）：平成26年1月1日付で、四国コカ・コーラボトリンググループの組織再編に伴い、同社の関係会社数は7社から4社に減少しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引
(連結子会社)				(所有)			
日本製紙クレシア(株)	東京都千代田区	3,067	紙・パルプ事業	100.00	8	有	当社から原材料 を購入、当社へ 製品を販売
日本製紙パピリア(株)	東京都千代田区	3,949	紙・パルプ事業	100.00	7	有	当社から原材料 を購入、当社製 品を代理販売
オーストラリアン・ペーパー (注) 3	オーストラリア ビクトリア州	千豪ドル 662,280	紙・パルプ事業	100.00	3	無	当社製品を販売
オーストラリアン・ペーパー の子会社 計7社							
日本紙通商(株) (注) 3, 5	東京都千代田区	1,000	紙・パルプ事業 紙関連事業	98.35	5	有	当社製品を代理 販売
国永紙業(株)	東京都江東区	100	紙・パルプ事業	100.00	3	無	当社製品を加工 販売
(株)サンオーク	東京都千代田区	75	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	1	有	—
北上製紙(株)	岩手県一関市	300	紙・パルプ事業	62.90	3	有	当社へ製品を販 売
大昭和北米コーポレーション (注) 3	カナダ ブリティッシュコ ロンビア州	千加ドル 165,800	紙・パルプ事業	100.00	—	無	当社へ原材料を 販売
日本製紙USA	米国 ワシントン州	千米ドル 53	紙・パルプ事業	100.00 (100.00)	4	無	—
ダイナ・ウェーブ・ホールデ イング・アジア	英国領 ケイマン諸島	千香港ドル 1	紙・パルプ事業	100.00	—	無	—
十條サーマル	フィンランド エウラ市	千ユーロ 7,651	紙・パルプ事業	100.00	3	無	—
桜井(株)	東京都台東区	120	紙関連事業	54.49	3	有	当社製品を代理 販売
日本製袋(株)	東京都千代田区	424	紙関連事業	100.00	3	有	当社製品を加工 販売
(株)フローリック	東京都豊島区	172	紙関連事業	100.00	5	無	当社製品を加工 販売
日本製紙木材(株)	東京都千代田区	440	木材・建材・土木建 設関連事業	100.00	11	有	当社へ原材料を 販売
日本製紙ユニテック(株)	東京都北区	40	木材・建材・土木建 設関連事業	100.00	6	無	当社の土木建設 等を設計・施工
国策機工(株)	北海道苫小牧市	60	木材・建材・土木建 設関連事業	100.00	7	無	当社の空調・給 排水等を設計・ 施工
日本製紙石巻テクノ(株)	宮城県石巻市	40	木材・建材・土木建 設関連事業	100.00	6	無	当社の土木建設 等を設計・施工
(株)国木ハウス	北海道 札幌市豊平区	20	木材・建材・土木建 設関連事業	100.00	4	有	—
(株)パルウッドマテリアル (注) 6	東京都千代田区	50	木材・建材・土木建 設関連事業	100.00	5	有	—
(株)パル	東京都千代田区	50	木材・建材・土木建 設関連事業	100.00 (100.00)	5	有	—
エヌ・アンド・イー(株)	徳島県小松島市	3,750	木材・建材・土木建 設関連事業	70.00 (70.00)	8	無	—
大昭和ユニボード(株)	宮城県岩沼市	490	木材・建材・土木建 設関連事業	100.00	4	有	—

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容		
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の取引
サウス・イースト・ファイバー・エクスポート	オーストラリア ニューサウスウェールズ州	千 豪 ドル 7,500	木材・建材・土木建設関連事業	62.50	3	無	当社へ原材料を販売
南栄㈱	熊本県八代市	30	木材・建材・土木建設関連事業	100.00	5	無	—
㈱ニチモクファンシーマテリアル	滋賀県蒲生郡	50	木材・建材・土木建設関連事業	100.00	2	無	—
ニッポン・ペーパー・リソーシズ・オーストラリア	オーストラリア ビクトリア州	千 豪 ドル 26,500	木材・建材・土木建設関連事業	100.00	2	無	当社へ原材料を販売
南光運輸㈱	宮城県石巻市	160	その他	100.00	4	無	当社製品・原材料を輸送
旭新運輸㈱	北海道苫小牧市	80	その他	100.00	7	無	当社製品・原材料を輸送
日本製紙物流㈱	東京都北区	70	その他	100.00	6	無	当社製品・原材料を輸送
㈱豊徳	徳島県小松島市	25	その他	100.00	4	無	—
四国コカ・コーラボトリング㈱	香川県高松市	5,576	その他	100.00	3	無	—
四国コカ・コーラボトリング㈱の子会社計3社 (注)7							
日本製紙総合開発㈱	東京都北区	710	その他	100.00	7	無	—
㈱ジーエーシー	埼玉県加須市	480	その他	100.00	3	有	—
(持分法適用関連会社) ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション	米国 デラウェア州	千米ドル 28	紙・パルプ事業	50.00	4	無	当社へ製品を販売
大昭和・丸紅 インターナショナル	カナダ ブリティッシュコロンビア州	千加ドル 262,000	紙・パルプ事業	50.00	4	無	当社へ原材料を販売
㈱共同紙販ホールディングス(注)4	東京都中央区	2,381	紙・パルプ事業	31.06 (11.93)	1	無	—
理文造紙有限公司 (注)8	英国領 ケイマン諸島	千香港ドル 117,402	紙・パルプ事業	15.30 (15.30)	2	無	—
㈱大昭和加工紙業	静岡県富士市	235	紙関連事業	44.68	1	無	当社製品を加工
㈱日本デキシー	東京都港区	1,059	紙関連事業	44.44	1	無	当社製品を加工
日本トーカンパッケージ㈱	東京都品川区	700	紙関連事業	45.00	3	無	当社製品を加工
リンテック㈱ (注)4	東京都板橋区	23,201	紙関連事業	31.00 (0.82)	2	無	当社へ製品を販売
㈱リソーシズ	香川県高松市	40	その他	44.00 (44.00)	—	無	—
千代田スバック㈱	東京都港区	200	その他	32.50	1	無	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数です。
- 3 特定子会社です。
- 4 有価証券報告書の提出会社です。
- 5 日本紙通商㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。
- 主要な損益情報等
- | | |
|---------|------------|
| ① 売上高 | 237,547百万円 |
| ② 経常利益 | 1,851百万円 |
| ③ 当期純利益 | 1,510百万円 |
| ④ 純資産額 | 12,965百万円 |
| ⑤ 総資産額 | 109,948百万円 |
- 6 債務超過会社です。なお、債務超過の金額は、平成26年3月末時点で15,915百万円です。
- 7 平成26年1月1日付の四国コカ・コーラボトリンググループの組織再編に伴い、同社の子会社数は6社から3社に減少しました。
- 8 議決権の所有割合は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ事業	7,516
紙関連事業	1,285
木材・建材・土木建設関連事業	1,670
その他	2,399
全社(共通)	237
合計	13,107

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、また臨時従業員の総数については従業員数の100分の10未満のため記載を省略しています。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が2,429名増加していますが、主な理由は当社が、平成25年4月1日に㈱日本製紙グループ本社を吸収合併したことにより、同社の連結子会社を引き継いだことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
5,039	41歳11ヶ月	21年0ヶ月	6,711,490

セグメントの名称	従業員数(名)
紙・パルプ事業	4,091
紙関連事業	711
全社(共通)	237
合計	5,039

- (注) 1 従業員数は就業人員です。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は、当社をはじめ大半の連結子会社において労働組合が結成されています。また、労働組合の有無にかかわらず労使関係は円満で、特記するような事項はありません。

なお、当社の主な労働組合は、「日本製紙労働組合」と称し、日本紙パルプ紙加工産業労働組合連合会に加盟しています。

第2 【事業の状況】

当社は、平成25年4月1日に当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結の範囲と実質的な変更はありません。よって、以下の記述においては、前年同期と比較を行っている項目については同社の平成25年3月期連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）との比較、また、前連結会計年度末と比較を行っている項目については同社の平成25年3月期連結会計年度末（平成25年3月31日）との比較を行っています。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国の経済は、各種政策の効果により、円高の是正や株高が進行し、企業収益や雇用情勢が改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

紙パルプ業界におきましては、円高の是正により、輸入紙の増加も一巡し、紙・板紙の国内出荷は前年を上回る水準で推移しましたが、原燃料価格が上昇するなど、厳しい事業環境が続きました。

当社グループは、このような経営環境に対応し、原価改善・固定費削減などのコストダウンに努めるとともに、洋紙・板紙・家庭紙など各製品の価格修正に取り組んでまいりました。

以上の結果、連結売上高は1,081,277百万円（前期比5.5%増）、連結営業利益は28,536百万円（前期比13.5%増）、連結経常利益は28,188百万円（前期比22.1%増）となりました。また、土地や株式などの資産売却を実施した結果、連結当期純利益は22,770百万円（前期比113.7%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

（紙・パルプ事業）

新聞用紙は、参議院選挙やソチオリンピックなどの特需や、好調な広告需要によるページ数の増加があったものの、発行部数の減少が継続し、販売数量は前期を下回りました。

印刷用紙は、国内需要が堅調に推移したことに加え、輸入紙の減少、輸出を中心とした拡販などにより、販売数量は前期を上回りました。

情報用紙は、P P C用紙（コピー用紙）やフォーム用紙などの販売数量が前期を上回りました。

板紙は、段ボール需要が年間を通して堅調に推移し、販売数量は前期を上回りました。

家庭紙は、消費税率引上げに伴う前倒し需要もあり、ティッシュペーパーやトイレットペーパーなどの販売数量は前期を上回りました。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は、連結売上高848,145百万円（前期比5.8%増）、連結営業利益17,440百万円（前期比34.6%増）となりました。

（紙関連事業）

液体用紙容器事業は、野菜飲料向けでは増加しましたが、牛乳消費の減少などにより、販売数量は前期を下回りました。

化成品事業は、コンクリート混和剤などは好調に推移したものの、液晶用途向け機能材料の販売数量は大幅に前期を下回りました。溶解パルプ（D P）は化繊向けの需要が低調に推移し、販売数量は前期を下回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は、連結売上高93,004百万円（1.5%減）、営業利益5,045百万円（19.1%減）となりました。

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工戸数の増加などにより販売数量が前期を上回りました。

土木建設事業は、資材費や人手不足による労務費の高騰の影響が収益を圧迫しました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は、連結売上高69,543百万円（14.5%増）、連結営業利益2,403百万円（11.6%減）となりました。

(その他)

清涼飲料事業は、飲料メーカー間の競争激化により厳しい事業環境が継続するなか、原価改善や販管費の削減などコストダウンに努めました。

物流事業は、燃料費の高騰などが収益を圧迫しました。

レジャー事業は、堅調に推移しました。

以上の結果、その他の連結業績は、連結売上高70,584百万円（2.9%増）、連結営業利益3,647百万円（12.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、97,149百万円となり、前連結会計年度末に比べ13,663百万円（12.3%）減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、75,763百万円（前連結会計年度に比べ9,785百万円（14.8%）の増加）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益30,498百万円（前期比90.1%増）、減価償却費63,181百万円（前期比2.7%減）です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、24,861百万円（前連結会計年度に比べ36,905百万円（59.7%）の減少）となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入15,214百万円（前期は677百万円）、固定資産の売却による収入7,218百万円（前期は1,390百万円）です。また、主な支出要因は、固定資産の取得による支出51,414百万円（前期比11.4%減）です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、65,487百万円（前連結会計年度に比べ51,101百万円（355.2%）の増加）となりました。主な内訳は、有利子負債の返済による支出です。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
紙・パルプ事業	数量(t)	6,881,903	5.1
洋 紙	数量(t)	4,703,302	6.8
板 紙	数量(t)	1,910,773	2.9
家 庭 紙	数量(t)	225,294	1.3
パ ル プ	数量(t)	42,533	△31.1
紙関連事業	金額(百万円)	70,842	△3.5

(注) 1 パルプについては、グループ内消費分は除いています。

2 紙関連事業は品種等が多岐にわたり、数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売価格を乗じた金額のみを表示しています。また、この金額には、消費税等は含まれていません。

3 木材・建材・土木建設関連事業、その他は、生産高が僅少であるため、記載を省略しています。

(2) 受注状況

当社グループは主として需要と現有設備を勘案した見込生産のため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前期比(%)
紙・パルプ事業	金額(百万円)	848,145	5.8
紙関連事業	金額(百万円)	93,004	△1.5
木材・建材・土木建設関連事業	金額(百万円)	69,543	14.5
その他	金額(百万円)	70,584	2.9
合計	金額(百万円)	1,081,277	5.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満であるため、記載を省略しています。

3 上記の金額には消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループを取り巻く経営環境

① 国内市場

当期は国内の景況感が全般にわたって改善するなか、紙・板紙ともに好調な出荷となりました。洋紙については、円高是正による輸入紙の減少と輸出環境の好転もあり、国内需給が改善し高い稼働率での操業を継続しました。このような状況のなか、原燃料コスト上昇分の製品価格への転嫁を進め、市況回復を実現しました。板紙については、加工食品・青果物向けや宅配向けの需要が堅調であったほか、平成25年末からは消費税率改定前の駆け込み需要もあり、段ボール原紙を中心に出荷量は大きく前年を上回りました。

また、紙関連事業では牛乳消費の減少や、液晶材料の在庫調整の影響がありましたが、木材・建材・土木建設関連事業及びその他の事業においては消費税率改定前の駆け込み需要の影響を含め、全般にわたって順調な需要環境となりました。

来期は一部品種では消費税率改定前の駆け込み需要の反動はあるものの、全般的な回復基調は続くものと予想され、堅調な出荷が見込まれます。一方、円高是正による原燃料、諸資材の大幅なコストアップなどが収益面の懸念材料となっています。

② 海外市場

中国経済の減速やウクライナ情勢など、依然として懸念材料はあるものの、欧州の経済状況にも落ち着きが見られ、米国経済も着実な改善傾向が続いています。当社グループが主要市場と位置づけているアジア・オセアニア地域では堅調な経済状況や人口増などに支えられ、同地域内の紙・板紙や化成品、その他各種産業向け製品の需要拡大が続いています。

(2) 第4次中期経営計画

現在、当社グループが推進している「第4次中期経営計画」では、国内洋紙事業の復興計画を柱とする洋紙事業の収益力強化とともに、グループの事業構造転換を加速させるべく、成長分野の拡大及び新規事業の開発・育成を図っています。さらに海外事業の収益力強化や、財務体質の改善にも取り組んでいます。

① 洋紙事業の収益力強化

国内洋紙事業の収益力を強化するために、需要に見合った生産及び販売体制の確立と、抜本的な体質改善に取り組んでいます。平成24年度には12台の生産設備を停止するとともに、一部の不採算品種から撤退しました。当期はこれらの諸施策により、固定費削減や稼働率向上、重油使用量の極小化など生産コストを大幅に削減しました。さらに、営業力強化のため板紙事業も含め組織を再編し、グローバル販売体制の強化も進めています。

② 事業構造転換に向けた取り組み強化

長期的な国内洋紙市場の縮小も見据えたうえで、当社グループとして持続的成長を図っていくためには、海外市場への展開に加え、産業用紙分野の強化、製紙以外の事業の育成、新事業の創出を図っていく必要があると考えています。森林資源や木材科学技術など、当社グループの強みを活かしながら、「総合バイオマス企業」への事業構造転換を加速する取り組みを進めています。

平成24年10月の当社、日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社の四社合併、平成25年4月の事業持株会社化を通じて経営のスピードアップを図りながら、包装容器、機能性シートといった産業用素材や、セルロースナノファイバーなどの新素材を含むバイオケミカル、電力・エネルギー、さらにはアグリ・食品など今後の成長が期待できる分野に経営資源を重点配分し、主力事業とすべく拡大を図っていきます。

当社グループでは、既に工場の発電余力を活用した売電や、電力需給逼迫時の要請に応えた電力供給を実施していますが、さらに事業拡大を推進するべく、平成25年6月に新たにエネルギー事業本部を設置しました。八代工場での未利用材を100%使用する木質バイオマス発電事業や、小松島市の社有地でのメガソーラー事業、富士工場鈴川における石炭火力発電事業など、目下、準備を進めているものに加え、新たな発電プロジェクトも検討しています。これらの発電事業では、再生可能エネルギーの固定価格買取制度による安定的な販売や、紙の原料調達網を活用した未利用材の安定集荷に加え、土地などの資産や操業経験豊富な人材といった当社グループの強みを活かし、早期の収益拡大に向け取り組んでいます。また、PPS（特定規模電気事業者）としての電力小売りや、新規バイオマス固形燃料の開発など、さらなる事業拡大に向けた検討も積極的に推進していきます。

また、木材を原料とし、高強度、低熱膨張性、酸素バリア性、増粘性など多様かつ有用な特質をもつセルロースナノファイバーについては、平成25年10月に稼働した実証生産設備により、用途開発を進めています。

③ 海外事業の収益力強化

アジア・オセアニア地域を中心とする環太平洋の成長市場をターゲットに事業展開に取り組んでいます。平成25年12月には、タイ国ＳＣＧペーパー社と同社の保有する植林、パルプ、紙で構成される事業部門への参画について合弁契約を締結し、平成28年を目処に当該株式を約30％まで取得する予定です。また先行して進めていました同社との合弁事業であるサイアム・ニッポン・インダストリアル・ペーパー社（ＳＮＰ社）では、本年3月から食品・医療包装紙をはじめとする多用途薄物産業用紙の生産を開始しました。

オーストラリアン・ペーパー社は、豪ドル高の修正による為替水準の好転とともに収益も改善しています。来期には古紙パルプ製造設備の稼働を予定しており、オーストラリア市場への古紙パルプ配合製品投入により、同国内における販売力を強化していきます。

今後も地域ごとの事業のバランスを考慮しつつ各事業の収益力向上を図るとともに、当社グループの海外流通チャネルを活用した拡販にも注力していきます。

④ 財務体質の改善

当社グループでは、東日本大震災からの復興のために多額の資金を要したことにより有利子負債が増加しました。第4次中期経営計画における諸施策の実行により財務体質の改善を図っていきます。利益の回復とともに、土地の売却など思い切った資産効率化も進め、将来のために必要な戦略投資の実行と同時に負債の圧縮を図っていきます。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1. 基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する者が望ましいと考えています。

もともと、当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆さま全体の意思に基づき決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えます。しかしながら、当社株式等に対する大規模買付行為や買付提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、株主が買付けの条件等について検討したり、当社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、株主共同の利益を毀損するものもあり得ます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと判断します。

2. 基本方針の実現に資する取組みについて

(1) 中期経営計画について

当社グループは紙パルプ事業を中心とした、用途多彩で再生可能な木材資源の活用を通じて、豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を実践しています。この持続的成長をさらに確かなものにするため、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの期間とする「第4次中期経営計画」を策定しています。第4次中期経営計画では、洋紙事業の収益力強化、事業構造転換に向けた取組み強化、海外事業の収益力強化、財務体質の改善の4つの主要テーマを掲げています。

洋紙事業の収益力強化では、生産設備12台を停止し、国内洋紙生産能力の15%に相当する年産80万トンを削減することにより収益改善を図りました。

事業構造転換に向けた取組み強化では、国内での需要減少が見込まれる洋紙事業から、今後も国内外で安定的な成長が期待できるパッケージ・紙加工事業、再生可能資源からの素材として注目を集めるバイオケミカル事業、東日本大震災以降に事業機会が拡大しつつあるエネルギー事業など、強化すべき事業分野に経営資源を集中し、事業構造の転換を進めていきます。

海外事業の収益力強化では、需要の旺盛なアジア・オセアニア地域を戦略地域として位置づけ、海外子会社の収益力向上を図るとともに、現地の有力企業との提携を強化し、海外展開の基盤強化を図っていきます。

財務体質の改善では、東日本大震災からの復興のために多額の資金を要したことにより有利子負債が増加しましたが、第4次中期経営計画における諸施策の実行により財務体質の改善を図っていきます。

当社グループは、第4次中期経営計画の実行のみならず、技術開発を含めた再生可能なバイオマス資源の活用を推進し、暮らしと社会を支える「総合バイオマス企業」として企業価値の持続的な向上に努めていきます。

(2) コーポレート・ガバナンスの取組み

当社は、株主の皆さまをはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としています。

当社グループは平成25年4月1日付の組織再編成により、純粋持株会社制から事業持株会社制へ移行しました。これまで純粋持株会社として構築してまいりましたグループ経営の司令塔としてのグループ成長戦略の推進機能、傘下事業へのモニタリング（監査・監督）機能、及びコンプライアンス推進機能を維持・継続するとともに、事業持株会社として業務の執行と経営の監督を明確に分離するため執行役員制度を導入したほか、社外取締役を導入し、経営監視機能のさらなる向上を図っていきます。

このような取組みにより、当社は、今後もより一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めていきます。

かかる取組みは当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるものであり、上記「1.」で述べた基本方針に沿うものです。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組

(1) 本対応方針の概要

当社は、上記「1.」に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、「当社株式等に対する大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本対応方針」といいます。）を定めています。

本対応方針の有効期間は、平成27年3月期に関する定時株主総会終結の時までとなっています。その概要は以下のとおりです。

ア．大規模買付ルールの設定

本対応方針は、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社の株券等の大規模買付行為が行われる場合に、大規模買付行為を行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対し、①事前に大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報の提供を求め、②大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、③株主の皆さまに当社経営陣の代替案等を提示し、大規模買付者との交渉を行っていくための手続を定めています。

イ．新株予約権無償割当ての利用

大規模買付者が本対応方針において定められた手続に従うことなく大規模買付行為を行う等、当社の企業価値・株主共同の利益が害されるおそれがあると認められる場合には、当社は、当該大規模買付者による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該大規模買付者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）を、その時点の全ての株主に対して新株予約権無償割当ての方法（会社法第277条以降に規定されます。）により割り当てます。

ウ．当社取締役会の恣意的判断を排するための独立委員会の利用等

本対応方針においては、大規模買付行為への対抗措置としての本新株予約権の無償割当ての実施もしくは不実施、または本新株予約権の取得等の判断について、当社取締役会による恣意的な判断を排するため、独立委員会規則に従い、当社経営陣からの独立性の高い社外者のみから構成される独立委員会の判断を経ることとしています。また、これに加えて、本新株予約権の無償割当ての実施に際して独立委員会が本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆さまの意思を確認することを勧告した場合には、原則として当社取締役会は株主意思確認総会を招集するものとされています。さらに、こうした手続の過程については、株主の皆さまに適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

なお、本対応方針の独立委員会は、当社社外取締役1名、社外監査役2名及び社外の有識者1名により構成されます。

エ．本新株予約権の行使及び当社による本新株予約権の取得

本対応方針に従って本新株予約権の無償割当てがなされ、大規模買付者以外の株主の皆さまにより本新株予約権が行使された場合、または当社による本新株予約権の取得と引換えに、大規模買付者以外の株主の皆さまに対して当社株式が交付された場合、当該大規模買付者の有する当社株式の議決権割合は、当該行使・取得前と比較して、最大で50%まで希釈化される可能性があります。

(2) 本対応方針が株主・投資家に与える影響等の概要

ア．大規模買付ルールの影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆さまが大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆さまが代替案の提示を受ける機会を保障することを目的としています。これにより株主の皆さまは、十分な情報の下で、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となり、そのことが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の保護につながるものと考えます。したがって、大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆さまが適切な投資判断を行う上での前提となるものであり、株主及び投資家の皆さまの利益に資するものであると考えています。

イ．本新株予約権の無償割当ての影響

当社取締役会において本新株予約権無償割当決議を行った場合には、本新株予約権無償割当決議において別途定める割当期日における株主の皆さまに対し、その保有する株式1株につき本新株予約権1個の割合で本新株予約権が無償にて割り当てられます。仮に、株主の皆さまが、本新株予約権の行使期間内に本新株予約権の行使に係る手続を経なければ、他の株主の皆さまによる本新株予約権の行使により、その保有する当社株式が希釈化されることになります。

ただし、当社は、非適格者以外の株主の皆さまから本新株予約権を取得し、それと引換えに当社株式を交付することがあります。当社がかかる取得の手続を取った場合、非適格者以外の株主の皆さまは、本新株予約権の行使及び行使価額相当の金銭の払込みをせずに、当社株式を受領することとなり、保有する当社株式1株あたりの価値の希釈化は生じますが、保有する当社株式全体の希釈化は生じません。

(3) 本対応方針の合理性

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を完全に充足していること、平成24年6月28日開催の株式会社日本製紙グループ本社第12回定時株主総会においてあらかじめ株主の皆さまのご承認をいただいたうえで、平成25年2月22日開催の当社臨時株主総会において承認決議を行っていること、一定の場合には株主意思確認総会において本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについて株主の皆さまの意思の確認を行うこと、その内容として合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されていること、本対応方針の運用に関して独立性の高い社外者から成る独立委員会を設置しており、当社取締役会は本新株予約権の無償割当てを実施するか否かについての独立委員会の判断を最大限尊重して決議を行うこと、独立委員会は当社の費用で独立した第三者の助言を受けることができること、本対応方針の有効期間の満了前であっても当社株主総会または当社取締役会の決議によって本対応方針を廃止できること、本対応方針は当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し株主総会で選任された取締役により廃止することができるものとして設計されていること（デッドハンド型買収防衛策ではないこと）等により、その公正性・客観性が担保されています。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 製品需要及び市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木建設関連事業等を行っています。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスク及び市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備を勘案した見込生産を行っています。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っていますが、火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドル及び豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しています。

(4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況及び国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有していますので、株価の変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6) 金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債などについて金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業リスク

当社グループは、北米・南米・北欧・中国・東南アジア・豪州等で、紙・パルプの製造販売、植林等の海外事業展開を行っています。海外事業リスクの未然防止に努めていますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟等のリスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・租税・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟等のリスクを負っており、その結果、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9) 固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。資産価値が下落した場合、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10) 自然災害等のリスク

当社グループの生産及び販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流インフラ等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失、製品・商品・原材料等への損害などにより、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11) 信用リスク

当社グループは、得意先などの信用リスクに備えていますが、経営の悪化や破綻等により債権回収に支障を来すなど、経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

(12) その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

- (1) 永豊餘英属蓋曼群島股份有限公司(台湾・永豊餘グループの板紙・段ボール事業、以下「永豊餘ケイマン」)の株式譲渡について

当社は、平成25年6月27日開催の取締役会において、永豊餘投資控股股份有限公司(平成24年に永豊餘造紙股份有限公司から社名変更)との戦略的業務提携に基づいて取得・保有する永豊餘ケイマン株式の売却を決議しました。(平成25年6月28日締結、同7月1日発効)

当社は、平成22年3月に永豊餘ケイマンの株式を取得しました。永豊餘ケイマンは当時、事業の拡大を目指して海外の株式市場への上場を計画していましたが、その後の世界的な株式市場の低迷により、両社は当初予定した期間内での上場は困難と判断し、資本提携を解消することにしたものです。

なお、台湾最大の総合製紙グループである永豊餘投資控股股份有限公司との協力関係は、今後とも継続していきます。

株式譲渡の概要

1. 譲渡株式 永豊餘ケイマン株 63,068,342株(当社の出資割合 20.35%)
2. 譲渡先 永豊餘国際公司(同社は、永豊餘投資控股股份有限公司が海外投資を行う持株会社です。)
3. 譲渡価格 1億15百万米ドル

- (2) 当社は、平成25年8月27日開催の取締役会において、保有する固定資産を下記のとおり譲渡することを決議し、同日付で契約を締結しました。

1. 譲渡の理由

資産の効率化と財務体質の強化を図るため。

2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	現況
東京都北区王子五丁目1番39他 土地43,146.34㎡及び建物	16,600百万円	727百万円	倉庫及び事務所

3. 譲渡先の概要

譲渡先につきましては、譲渡先との取決めにより公表を控えさせていただきます。なお、譲渡先と当社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 譲渡の日程

平成25年8月27日 当社取締役会決議

平成25年8月27日 契約締結

平成26年9月30日 物件引渡し(予定)

なお、当該固定資産の譲渡により、平成27年3月期連結決算において、諸費用等を除いた固定資産売却益約150億円を特別利益として計上する見込みです。

6 【研究開発活動】

当社グループでは、原材料から製品まで一貫した研究を行い、洋紙・板紙事業の収益力強化を図ると同時に、パッケージ・紙加工事業、木材・ケミカル事業、エネルギー事業などの成長分野にも注力し、「総合バイオマス企業」への事業構造転換を進める研究開発活動を行っています。研究開発体制についても、各事業部門や工場との密接な連携により総合的な開発力の向上と競争力の強化に努めています。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は、5,690百万円（人件費含む）であり、各事業部門別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりです。

(1) 紙・パルプ事業

国内市場の成熟化と海外市場の成長、原材料の需給逼迫と価格高騰、深刻化する地球環境問題などの様々な課題に対峙するため、アグリ・バイオ研究所、総合研究所など以下のような取り組みを行っています。当事業に係る研究開発費は3,721百万円です。

① 植林事業についての技術開発

事業活動の基幹となる原材料確保のため、自社植林木の生産性向上を目指し、技術開発を積極的に進めています。ブラジルにおいては、精英樹の開発として開花促進技術の開発、成長性と土壌要因の関連調査などの林業技術の深耕、また簡便なパルプ収率測定技術の確立など、総合的な取り組みを推進し精英樹クローン植林の品質向上に役立てています。

② 品質とコストの更なる改善

洋紙及び板紙の競争力強化のため、新製品開発や需要家のニーズに応えた品質改善を継続しています。環境対応新製品としては「オーロラ®コートグリーン 70 (PEFC)」「ユーライト®グリーン 70 (PEFC)」を開発しました。

また収益改善に資する技術開発として、各種ボイラーから発生する燃焼灰の有効利用法の確立、収率の高いパルプの製造技術の開発、難利用古紙の利用技術の開発、自製填料の高度利用技術の開発など独自技術開発を推進しています。

③ 将来に資する技術開発など

アグリ事業に係る技術開発として、植林技術を応用し茶苗「サンルージュ®」の生産と健康食品としての機能性解析を進めています。また、「総合バイオマス企業」としての新規事業創出を目指し、プラスチック代替新規紙材料の開発や、セルロースナノファイバー・バイオリファイナリー・エネルギーに関する研究開発に取り組んでいます。

セルロースナノファイバーについては、平成25年10月に実証生産設備を設置し、早期の事業化を目指しています。

バイオリファイナリー関連では、木材の高度利用技術の開発として溶解パルプの製造工程で発生する酸加水分解液の高度利用について検討を進めていきます。また、木材から化学品原料の一貫製造プロセスに関する研究開発を行っています。

さらに、エネルギー事業に係る技術開発として、木質バイオマスを半炭化（トレファクション）して得られる新規固形燃料の開発を進めていきます。

(2) 紙関連事業

液体用紙容器については当社が、各種化成品については当社及び㈱フローリックが中心となって研究開発を行っています。当事業に係る研究開発費は1,878百万円です。

液体用紙容器の分野につきましては、環境と衛生性、ユニバーサルデザインに配慮した製品及びそのシステム（充填機等）の開発を主要課題にしてきました。フジパック（レンガ型容器）システムでは、充填機システムにおける環境配慮型脱アルミ包材の開発を、NPパックでは自社工場での原紙の生産対応を行うべく開発を推進しています。

化成品の分野につきましては、自動車プラスチック部材用水系及び溶剤系プライマーの開発、ポリカルボン酸系コンクリート分散剤の収益力強化等を行いました。セロビオース（セルロースの一種）については、外部研究機関との共同研究で健康食品分野での新規エビデンスを取得し、新規顧客の獲得に成果を挙げました。また、市場が拡大しているスマートフォンやタブレット端末等の中小型ディスプレイ用途のハードコートフィルムの開発に取り組みました。

(3) 木材・建材・土木建設関連事業

㈱パルが国産材の使用量をより増やすための商品開発や高齢者住宅・施設向けの木質内装建材の開発を行っています。当事業に係る研究開発費は89百万円です。

(4) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は前連結会計年度の1兆250億円から561億円(5.5%)増加し、1兆812億円となりました。この主な増加要因は、印刷用紙において国内需要が堅調に推移したことに加え、輸入紙の減少、輸出を中心とした拡販などによるものや、板紙において段ボール需要が年間を通して堅調に推移したことなどにより、販売数量が前年を上回ったことによるものです。

② 営業利益

営業利益は前連結会計年度の251億円から33億円(13.5%)増加し、285億円となりました。この主な増加要因は、原価改善・固定費削減などのコストダウンに努めるとともに、洋紙・板紙・家庭紙など各製品の価格修正に取り組んことによるものです。

③ 営業外損益・経常利益

営業外損益は前連結会計年度の20億円の損失から17億円改善し、3億円の損失となりました。これは主として持分法投資利益が増加したことによるものです。

以上により、経常利益は前連結会計年度の230億円から51億円(22.1%)増加し、281億円の利益となりました。

④ 特別損益

特別利益は前連結会計年度の16億円から79億円増加し、95億円となりました。当連結会計年度の特別利益の主な内訳は、固定資産売却益58億円、投資有価証券売却益32億円です。

特別損失は前連結会計年度の86億円から14億円減少し、72億円となりました。当連結会計年度の特別損失の主な内訳は、固定資産除却損20億円、事業構造改革費用13億円、減損損失13億円です。

⑤ 当期純利益

当期純利益は前連結会計年度の106億円から121億円(113.7%)増加し、227億円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の92円00銭に対し、196円67銭となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

① 総資産・純資産

総資産は、前連結会計年度末の1兆4,977億円から168億円減少し、1兆4,808億円となりました。この主な要因は、有形固定資産が182億円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の1兆1,012億円から469億円減少し、1兆543億円となりました。この主な要因は、有利子負債の返済によるものです。

純資産は、前連結会計年度末の3,964億円から301億円増加し、4,265億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が172億円、為替換算調整勘定が167億円それぞれ増加したことによるものです。

② キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の659億円より97億円(14.8%)多い757億円のキャッシュを獲得しました。前連結会計年度に比べて増加した主な要因は税金等調整前当期純利益が増加したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の617億円より369億円(59.7%)少ない248億円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度に比べて減少した主な要因は投資有価証券及び固定資産の売却による収入が増加したことや、固定資産の取得による支出が減少したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度の143億円より511億円(355.2%)多い654億円のキャッシュを使用しました。前連結会計年度に比べて増加した主な要因は借入金を返済し有利子負債の圧縮を進めたことによるものです。

(4) 経営者の問題意識と今後の方針について

① 当社グループを取り巻く経営環境

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題 (1) 当社グループを取り巻く経営環境」をご参照ください。

② 今後の対応策

当社グループは、平成27年度(2015年度)を目標とする「グループビジョン2015」の実現に向け、平成24年4月から平成27年3月までを期間とする「第4次中期経営計画」をスタートさせました。

第4次中期経営計画では、洋紙事業の収益力強化、事業構造転換に向けた取組み強化、海外事業の収益力強化、財務体質の改善の4つの主要テーマを掲げています。

これらの内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社は平成25年4月1日に当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結の範囲と実質的な変更はありません。

当社グループの平成25年度の設備投資額は471億円となっており、同社の前連結会計年度の設備投資額に比べて11.6%減少しました。

当社グループは国際競争力の強化を目指し、紙・パルプ事業を中心に、省エネルギー対策、製品品質向上対策及び古紙利用対策などによる収益向上ならびに環境保全を目的とした設備投資を行っています。

設備投資においては、その内容を厳選し、収益改善対策、生産性向上のための省力化工事、省エネルギーなど、積極的かつ着実に実施しています。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
釧路工場 (北海道釧路市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備他	5,372	11,969	1,341 (1,529) <120> [0]	66	18,749	222	
北海道工場旭川事業所 (北海道旭川市)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	3,729	9,149	289 (1,141) <125> [179]	27	13,195	180	
北海道工場勇払事業所 (北海道苫小牧市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	3,940	5,881	1,680 (4,632) <182> [25]	18	11,521	230	
北海道工場白老事業所 (北海道白老郡白老町)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	6,228	18,431	14,596 (2,946) <50> [39]	51	39,308	210	
秋田工場 (秋田県秋田市)	紙・パルプ 事業	板紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	6,613	14,077	10,669 (675) <0> [36]	54	31,413	182	
石巻工場 (宮城県石巻市)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	18,211	55,159	4,133 (1,605) <23> [45]	883	78,387	508	
岩沼工場 (宮城県岩沼市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	6,895	19,450	22,113 (623) <0> [5]	95	48,554	219	
勿来工場 (福島県いわき市)	紙・パルプ 事業	ノーカーボン 紙等情報用紙 生産設備	2,158	4,499	1,198 (951) <65>	77	7,934	144	
足利工場 (栃木県足利市)	紙・パルプ 事業	板紙 製紙用パルプ 生産設備	907	2,846	1,258 (75) <0> [13]	60	5,073	87	
草加工場 (埼玉県草加市)	紙・パルプ 事業	板紙 製紙用パルプ 生産設備	2,358	7,721	5,031 (111) <9> [12]	65	15,177	131	
吉永工場 (静岡県富士市)	紙・パルプ 事業	板紙 製紙用パルプ 生産設備	8,514	15,867	28,990 (530) <17> [19]	33	53,405	158	
富士工場 (静岡県富士市)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	9,304	10,715	52,671 (755) <8> [28]	95	72,786	198	
大竹工場 (広島県大竹市)	紙・パルプ 事業	板紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	4,510	17,438	4,508 (722) <1> [8]	142	26,600	241	
岩国工場 (山口県岩国市)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	10,026	18,026	2,908 (1,091) <7> [45]	125	31,085	376	
八代工場 (熊本県八代市)	紙・パルプ 事業	新聞用紙 一般洋紙 製紙用パルプ 生産設備	4,832	10,894	1,146 (880) <8> [83]	84	16,958	296	
ケミカル事業本部 江津事業所他 (島根県江津市他)	紙関連事業	化成品 生産設備他	4,949	12,534	118 (524) <5> [12]	63	17,666	372	

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
江川紙パック㈱他 (茨城県猿島郡五霞町他)	紙関連事業	紙容器 生産設備他	2,816	5,003	1,438 (160) <160>	274	9,533	—	(注) 5
本店事務所他 (東京都千代田区他)	紙・パルプ 事業 紙関連事業	全社的 管理業務 販売他設備 研究開発施設	9,430	992	20,605 (3,383) <346> [47]	3,278	34,307	1,285	(注) 6
合計			110,801	240,660	174,701 (22,340) <1,134> [602]	5,497	531,660	5,039	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。
 なお、金額には消費税等は含まれていません。
 2 土地の面積で〔 〕内は、連結会社以外からの賃借資産で外数です。
 3 土地の面積で< >内は、連結会社以外への賃貸資産で内数です。
 4 リース及びレンタル契約による主な賃借設備は、コンピューター及びその関連機器です。
 5 全ての設備を子会社である江川紙パック㈱他生産会社に貸与しています。
 6 本店事務所他には、各営業支社・営業所・厚生施設等を含みます。
 7 土地にはこのほかに山林用地962,929千㎡、簿価13,134百万円を所有しています。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
日本製紙 クレシア㈱	本社・工場他 (東京都千代田区他)	紙・パルプ 事業	家庭紙 生産設備他	7,634	7,835	4,718 (393) [2]	136	20,325	748	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。
 なお、金額には消費税等は含まれていません。
 2 土地の面積で〔 〕内は、連結会社以外からの賃借資産で外数です。

(3) 在外子会社

平成25年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
オーストラ リアン・ペ ーパー	本社・工場他 (オーストラ リア／ビクト リア州他)	紙・パルプ 事業	一般洋紙 板紙 製紙用パルプ 生産設備他	3,607	39,654	162 (7,302) [40]	97	43,522	1,341	

- (注) 1 表に記載されている数値は、オーストラリアン・ペーパー社及びその子会社7社の連結決算数値です。
 2 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及びリース資産です。
 なお、金額には消費税等は含まれていません。
 3 土地の面積で〔 〕内は、連結会社以外からの賃借資産で外数です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後の生産計画、需要予測等を総合的に勘案して計画しており、設備投資は原則的に各社が個別に策定し、重要な投資については当社の経営戦略会議及び取締役会にて最終的に審議の上、決定しています。

重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	工事名	目的	投資予定金額		資金調達 方法	着工	完成予定	完成後の 増加能力
					予算額	既支払額				
オーストラリアン・ペーパーメアリーヴェール工場	オーストラリアビクトリア州	紙・パルプ事業	D I P設備設置工事	環境対応型製品の生産	千豪ドル 77,900	千豪ドル 47,948	主として借入金	平成24年10月	平成26年12月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	116,254,892	116,254,892	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	116,254,892	116,254,892	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月24日 (注) 1	△964,416,350	116,254,892	—	104,873	—	115,089
平成24年6月22日 (注) 2	—	116,254,892	—	104,873	△25,037	90,051
平成24年8月21日 (注) 3	—	116,254,892	△55,730	49,143	△20,000	70,051
平成25年4月1日 (注) 4	—	116,254,892	55,730	104,873	13,500	83,552

(注) 1 平成24年4月9日開催の当社臨時株主総会において承認された平成24年4月24日付の株式併合の結果、発行済株式総数は964,416,350株減少し、116,254,892株となっています。

2 会社法第448条項第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものです。

3 会社法第447条項第1項の規定に基づき資本金を、会社法第448条項第1項の規定に基づき資本準備金をそれぞれ減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものです。

4 平成25年4月1日付の当社と㈱日本製紙グループ本社との合併によるものです。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	5	93	31	875	306	20	53, 197	54, 527	—
所有株式数（単元）	192	540, 923	11, 558	131, 272	261, 031	40	210, 904	1, 155, 920	662, 892
所有株式数の割合（％）	0. 02	46. 79	1. 00	11. 36	22. 58	0. 00	18. 25	100. 00	—

(注) 1 自己株式292,801株は「個人その他」に2,928単元及び「単元未満株式の状況」に1株含めて記載しています。

2 証券保管振替機構名義株式507株は「その他の法人」に5単元及び「単元未満株式の状況」に7株含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,522,000	9.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,701,700	5.76
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,341,855	3.73
レンゴー株式会社	大阪府大阪市北区中之島二丁目2番7号	3,351,241	2.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,263,065	2.81
日本製紙従業員持株会	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地	3,258,629	2.80
THE BANK OF NEW YORK - JASDECTREATY ACCOUNT (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	AVENUE DES ARTS 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島四丁目16番13号)	2,566,902	2.21
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	2,258,900	1.94
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,993,846	1.72
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,782,900	1.53
計	—	41,041,038	35.30

(注) 1 上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。

- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社、日興アセットマネジメント株式会社から平成25年4月19日付の大量保有報告書の送付があり、平成25年4月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末時点における三井住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については当社として把握することができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,531,000	4.76
三井住友トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	232,700	0.20
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	577,500	0.50

- 3 株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社から平成25年12月6日付の大量保有報告書の変更報告書の送付があり、平成25年11月29日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末時点における株式会社みずほ信託銀行の信託業務に係る株式数については当社として把握することができないため、上記大株主の状況には含めていません。また、株式会社みずほ銀行の住所は平成26年5月15日に東京都千代田区大手町一丁目5番5号に変更されています。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	4,341,855	3.73
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	294,376	0.25
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	2,861,000	2.46

- 4 野村證券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から平成26年1月22日付の大量保有報告書の変更報告書の送付があり、平成26年1月15日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末時点における野村アセットマネジメント株式会社の信託業務に係る株式数については当社として把握することができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	123,298	0.11
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	601,654	0.52
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,115,300	3.54

- 5 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行及びその共同保有者である三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社、三菱ＵＦＪ投信株式会社、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社、国際投信投資顧問株式会社から平成26年3月3日付の大量保有報告書の変更報告書の送付があり、平成26年2月24日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、当事業年度末時点における三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については当社として把握することができないため、上記大株主の状況には含めていません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	143,190	0.12
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	5,698,600	4.90
三菱ＵＦＪ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	442,800	0.38
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	650,659	0.56
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	118,300	0.10

(8)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 292,800 (相互保有株式) 普通株式 287,200	—	—
完全議決権株式(その他) (注)2	普通株式 115,012,000	1,150,120	—
単元未満株式 (注)1, 2	普通株式 662,892	—	—
発行済株式総数	116,254,892	—	—
総株主の議決権	—	1,150,120	—

(注)1 単元未満株式には、次の自己株式等が含まれています。

日本製紙パピリア(株)	98株	リンテック(株)	50株
(株)リソーシズ	93	千代田スバック(株)	29
吉川紙商事(株)	84	日本製紙(株)	1

- 2 完全議決権株式(その他)及び単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び7株含まれています。

②【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本製紙(株)	東京都千代田区神田駿河 台4-6	292,800	—	292,800	0.25
日本製紙パピリア(株)	東京都千代田区神田駿河 台4-6	130,300	—	130,300	0.11
(株)大昭和加工紙業	静岡県富士市今泉3-16 -13	64,600	—	64,600	0.06
(株)共同紙販ホールディン グス	東京都台東区北上野1-9 -12	43,100	—	43,100	0.04
リンテック(株)	東京都板橋区本町23-23	17,500	—	17,500	0.02
日本紙通商(株)	東京都千代田区神田駿河 台4-6	10,300	—	10,300	0.01
吉川紙商事(株)	東京都中央区京橋1-9 -5	8,700	—	8,700	0.01
日本通信紙(株)	東京都台東区下谷1-7 -5	5,000	—	5,000	0.00
(株)リソーシズ	香川県高松市室町1907 -36	3,300	—	3,300	0.00
(株)サンオーク	東京都千代田区神田錦町 3-18-3	1,600	—	1,600	0.00
千代田スバック(株)	東京都港区芝浦4-3-4	1,100	—	1,100	0.00
明和産業(有)	熊本県八代市十条町1-1	1,100	—	1,100	0.00
松木産業(株)	熊本県八代市毘舎丸町1 -3	600	—	600	0.00
計		580,000	—	580,000	0.50

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	19,844	33,105,056
当期間における取得自己株式	1,196	2,336,798

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数・価額は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の売渡し)	707	2,502,903	—	—
保有自己株式数	292,801	—	293,997	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の売渡し)及び保有自己株式数には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数及び処分価額は含めていません。

3【配当政策】

配当につきましては、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施し、中間及び期末の年2回の配当を行うことを基本方針としています。また、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会です。

内部留保金につきましては、今後の事業展開ならびに経営基盤の強化、拡充に役立てることとし、将来における株主の利益確保のために備える所存です。日本製紙グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えています。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月6日 取締役会決議	1,159	10
平成26年6月27日 定時株主総会決議	3,478	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	—	—	—	—	2,109
最低(円)	—	—	—	—	1,189

(注) 1 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

2 当社は平成25年4月1日付で(株)日本製紙グループ本社と合併し、当社株式は同日から(株)東京証券取引所市場第一部に上場されていますので、それ以前については該当ありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	1,668	1,885	2,105	2,020	2,089	2,109
最低(円)	1,412	1,543	1,831	1,725	1,752	1,914

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		芳 賀 義 雄	昭和24年12月24日生	昭和49年 4 月 十條製紙株式会社入社 平成 7 年 7 月 当社石巻工場原質部長 平成 9 年 7 月 当社小松島工場工務部長 平成12年 6 月 当社勿来工場工務部長 平成14年 6 月 当社小松島工場長 平成16年 6 月 当社取締役企画本部長代理兼経営企画 部長 平成17年 6 月 当社取締役企画本部長兼経営企画部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 IR担当 平成18年 4 月 当社常務取締役企画本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役、 広報・IR担当 平成19年 6 月 同社取締役企画本部長 平成20年 6 月 当社代表取締役社長 株式会社日本製紙グループ本社代表取 締役社長 平成25年 4 月 当社代表取締役社長、社長執行役員 平成26年 6 月 当社代表取締役会長(現職)	(注) 3	22, 274
代表取締役 社長	社長執行役員	馬 城 文 雄	昭和28年 3 月 3 日生	昭和50年 4 月 十條製紙株式会社入社 平成12年 6 月 当社石巻工場原材料部長 平成13年 7 月 当社原材料本部林材部長 平成16年 6 月 当社原材料本部長代理兼林材部長 平成18年 6 月 当社取締役原材料本部長代理兼林材部 長 平成19年 4 月 当社取締役八代工場長 平成21年 6 月 当社取締役原材料本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 原材料管掌 平成22年 6 月 当社常務取締役原材料本部長 平成24年 6 月 日本製紙クレシア株式会社取締役 当社常務取締役企画本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 企画本部長兼理文造紙プロジェクト推 進室長、原材料管掌 平成25年 4 月 当社取締役、常務執行役員 企画本部 長、関連企業担当 平成26年 6 月 当社代表取締役社長、社長執行役員(現 職)	(注) 3	10, 589
代表取締役 副社長	副社長執行役員 研究開発本部 管掌 板紙事業管掌	岩 瀬 広 徳	昭和24年 6 月 7 日生	昭和49年 4 月 十條製紙株式会社入社 平成10年 7 月 当社伏木工場工務部長 平成13年 7 月 当社石巻工場長代理兼抄造一部長 平成15年 4 月 当社伏木工場長 平成16年 6 月 当社取締役勿来工場長 平成18年 4 月 当社常務取締役勿来工場長 平成18年 6 月 当社常務取締役富士工場長 平成20年 6 月 当社専務取締役情報・産業用紙営業本 部長 平成21年 6 月 株式会社日本製紙グループ本社取締役 日本大昭和板紙株式会社代表取締役社 長 平成24年10月 当社専務取締役板紙事業本部長 平成25年 4 月 当社代表取締役副社長、副社長執行役 員 板紙事業本部長 平成25年10月 当社代表取締役副社長、副社長執行役 員 研究開発本部管掌、板紙事業管掌 (現職)	(注) 3	15, 339
代表取締役 副社長	副社長執行役員 管理本部長兼 C S R 本部長	本 村 秀	昭和25年 2 月20日生	昭和49年 4 月 十條製紙株式会社入社 平成12年 6 月 当社管理本部経理部長 平成14年 6 月 当社関連企業本部関連企業部長 平成15年 6 月 当社企画本部長代理兼関連企業部長 平成16年 6 月 当社取締役関連企業本部長兼関連企業 部長 平成17年 6 月 株式会社日本製紙グループ本社取締役 平成18年 4 月 当社取締役総務・人事本部長 平成19年 6 月 当社常務取締役総務・人事本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 総務・人事管掌 平成20年 6 月 当社常務取締役企画本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 企画本部長 平成22年 6 月 当社専務取締役企画本部長 平成22年 8 月 株式会社日本製紙グループ本社取締役 企画本部長兼理文造紙プロジェクト推 進室長 平成24年 6 月 当社専務取締役管理本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 管理本部長 平成25年 4 月 当社代表取締役副社長、副社長執行役 員 管理本部長兼 C S R 本部長(現職)	(注) 3	13, 755

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	専務執行役員 総務・人事 本部長	丸 川 修 平	昭和26年12月21日生	昭和50年 4 月 平成12年 7 月 平成16年 7 月 平成17年 6 月 平成19年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成25年 4 月 平成26年 6 月	十條製紙株式会社入社 当社旭川工場事務部長 当社勇弘工場長代理兼事務部長、白老 工場長代理兼事務部長 当社総務・人事本部長代理兼人事部長 当社取締役総務・人事本部長代理兼人 事部長 当社取締役総務・人事本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 総務・人事本部長 当社常務取締役総務・人事本部長 当社取締役、常務執行役員 総務・人事 本部長 当社取締役、専務執行役員 総務・人事 本部長(現職)	(注) 3	10,395
取締役	常務執行役員 技術本部長兼 エネルギー事業 本部長	山 崎 和 文	昭和30年 6 月 6 日生	昭和55年 4 月 平成13年 7 月 平成15年 2 月 平成18年 4 月 平成20年 7 月 平成21年12月 平成22年 6 月 平成23年 3 月 平成24年 6 月 平成25年 4 月 平成25年 6 月 平成25年10月 平成26年 6 月	山陽国策パルプ株式会社入社 当社石巻工場抄造二部長 当社岩国工場抄造部長 当社岩国工場長代理兼安全保安管理室 長兼抄造部長 当社岩国工場長代理兼安全保安管理室 長 当社岩国工場長代理 当社取締役技術本部長代理兼生産部長 株式会社日本製紙グループ本社技術研 究開発本部長代理兼生産部長 当社取締役災害復興対策本部長代理兼 技術本部長代理兼生産部長 日本製紙パピリア株式会社取締役(現 職) 当社取締役技術本部長 株式会社日本製紙グループ本社取締役 技術研究開発本部長 当社取締役、執行役員 技術本部長、研 究開発本部管掌 当社取締役、執行役員 技術本部長兼エ ネルギー事業本部長、研究開発本部管 掌 当社取締役、執行役員 技術本部長兼エ ネルギー事業本部長 当社取締役、常務執行役員 技術本部長 兼エネルギー事業本部長(現職)	(注) 3	7,542
取締役	執行役員 原材料本部長	藤 澤 治 雄	昭和29年 5 月 7 日生	昭和54年 4 月 平成14年 7 月 平成19年 6 月 平成21年 6 月 平成22年 4 月 平成22年 7 月 平成24年 6 月 平成25年 4 月	山陽国策パルプ株式会社入社 当社勇弘工場原材料部長 当社原材料本部林材部長 当社原材料本部長代理兼林材部長 当社原材料本部長代理兼林材部長兼森 林資源部長 当社原材料本部長代理兼林材部長 当社取締役原材料本部長 当社取締役、執行役員 原材料本部長 (現職)	(注) 3	5,119
取締役	執行役員 企画本部長 関連企業担当	野 沢 徹	昭和34年 3 月10日生	昭和56年 4 月 平成17年 6 月 平成20年 2 月 平成20年 6 月 平成21年 6 月 平成25年 4 月 平成26年 6 月	十條製紙株式会社入社 当社管理本部財務部長 当社管理本部経理部長 当社管理本部経理部長 株式会社日本製紙グループ本社経理部 長 当社管理本部長代理兼経理部長 株式会社日本製紙グループ本社管理本 部長代理兼経理部長 当社執行役員 管理本部長代理兼経理部 長 日本製紙クレシア株式会社取締役(現 職) 当社取締役、執行役員 企画本部長、関 連企業担当(現職)	(注) 3	3,083
取締役		青 山 善 充	昭和14年 4 月 4 日生	昭和40年12月 昭和52年 4 月 平成 8 年 4 月 平成11年 4 月 平成13年 4 月 平成13年 5 月 平成16年 4 月 平成18年 4 月 平成19年 2 月 平成21年 4 月 平成22年 4 月 平成25年 6 月	東京大学法学部助教授 東京大学法学部教授 東京大学法学部長・同大学院法学政治 学研究科長 東京大学副学長 成蹊大学法学部教授 東京大学名誉教授 明治大学法科大学院教授 明治大学法科大学院長 法制審議会会長 公益財団法人信濃通俗大学会理事長(現 職) 公益財団法人自動車製造物責任相談セ ンター理事長(現職) 明治大学法科大学院特任教授(現職) 当社取締役(現職)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常任監査役 (常勤)		松 尾 博	昭和27年1月3日生	昭和45年4月 平成14年10月 平成19年6月 平成20年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成26年6月	国策パルプ工業株式会社入社 当社関連企業本部関連企業部長代理 日本製紙木材株式会社経理部長 同社取締役管理本部長兼経理部長 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 同社専務取締役管理本部長兼経理部長 日本製紙クレシア株式会社監査役(現職) 当社常任監査役(現職)	(注) 4	200
監査役 (常勤)		名 越 光 夫	昭和29年8月5日生	昭和53年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成21年5月 平成24年7月 平成24年11月 平成25年4月 平成26年6月	山陽国策パルプ株式会社入社 当社中国事業推進室中国事務所長 当社アジア事業本部長付部長 当社アジア事業本部長代理 当社企画本部長代理 株式会社日本製紙グループ本社企画本部長代理 オーストラリアン・ペーパー社代表取締役 当社企画本部長代理 株式会社日本製紙グループ本社企画本部長代理 株式会社日本製紙グループ本社経営監査室長 当社経営監査室長 当社監査役(現職)	(注) 4	1,899
監査役		房 村 精 一	昭和22年3月18日生	昭和46年7月 平成10年6月 平成13年12月 平成18年10月 平成21年12月 平成23年1月 平成24年3月 平成24年4月 平成24年6月 平成25年1月 平成25年8月	京都地方裁判所判事補 法務大臣官房司法法制調査部長 法務省民事局長 さいたま地方裁判所長 仙台高等裁判所長官 名古屋高等裁判所長官 退官 東京都労働委員会公益委員(会長代理) 当社監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社監査役 弁護士登録(第二東京弁護士会) 公安審査委員会委員長(現職) 東京都労働委員会会長(現職)	(注) 5	—
監査役		坂 本 邦 夫	昭和23年1月1日生	昭和60年4月 平成2年10月 平成6年3月 平成17年6月 平成22年7月 平成24年6月 平成24年10月 平成25年1月	坂本公認会計士事務所 太田昭和監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 公認会計士開業登録 新日本監査法人(現 新日本有限責任監査法人)パートナー 新日本有限責任監査法人シニア・パートナー 当社監査役(現職) 株式会社日本製紙グループ本社監査役 税理士登録 Jリーグ・クラブライセンス交付審査員(現職)	(注) 6	—
計							90,195

- (注) 1 取締役のうち、青山善充は、社外取締役です。
- 2 監査役のうち、房村精一及び坂本邦夫は、社外監査役です。
- 3 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 4 監査役のうち、松尾博及び名越光夫の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 5 監査役のうち、房村精一の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 6 監査役のうち、坂本邦夫の任期は、平成24年6月28日から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

- 7 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出しています。補欠監査役の略歴は以下のとおりです。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
大 塚 章 男	昭和34年1月28日生	昭和61年4月 第一東京弁護士会弁護士登録、新明・長内法律事務所 平成3年8月 浜四津法律事務所 平成11年4月 青山センチュリー法律事務所所長 平成16年4月 東海大学法科大学院教授 平成17年4月 筑波大学法科大学院教授(現職) 東京センチュリー法律事務所パートナー 平成24年8月 大塚総合法律事務所所長(現職) 平成25年4月 筑波大学法科大学院院長(現職)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までです。

(参考) 平成26年6月27日現在の執行役員は次のとおりです。

地位	氏名	担当
社長執行役員	馬 城 文 雄	
副社長執行役員	岩 瀬 広 徳	研究開発本部管掌、板紙事業管掌
副社長執行役員	本 村 秀	管理本部長兼C S R本部長
専務執行役員	丸 川 修 平	総務・人事本部長
常務執行役員	赤 津 隆 一	新聞営業本部長
常務執行役員	佐 藤 信 一	印刷用紙営業本部長、国際販売統括部管掌
常務執行役員	山 崎 和 文	技術本部長兼エネルギー事業本部長
常務執行役員	大 田 雅 彦	ケミカル事業本部長
常務執行役員	濱 沖 賢	岩国工場兼大竹工場長
執行役員	内 藤 勉	勿来工場長
執行役員	藤 澤 治 雄	原材料本部長
執行役員	煙 山 寿	石巻工場長兼岩沼工場長
執行役員	大 市 哲 也	紙パック事業本部長
執行役員	音 羽 徹	富士工場兼吉永工場長
執行役員	内 海 晃 宏	八代工場長
執行役員	野 沢 徹	企画本部長、関連企業担当
執行役員	福 島 一 守	釧路工場長
執行役員	五 十 嵐 陽 三	研究開発本部長
執行役員	遠 山 和 伸	白板・産業用紙営業本部長
執行役員	武 藤 悟	段原紙営業本部長
執行役員	藤 森 博 史	管理本部長代理兼経理部長
執行役員	今 野 武 夫	北海道工場長
執行役員	鹿 島 久 仁 彦	オーストラリアン・ペーパー 取締役社長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性を一層高め、公正な経営を実現することを経営の最重要課題としております。

当社グループは平成25年4月1日付の組織再編成により、純粋持株会社制から事業持株会社制へ移行いたしました。これまで純粋持株会社として構築してまいりましたグループ経営の司令塔としてのグループ成長戦略の推進機能、傘下事業へのモニタリング（監査・監督）機能、及びコンプライアンス推進機能を維持・継続するとともに、事業持株会社として業務の執行と経営の監督を明確に分離をするため執行役員制度を導入したほか、社外取締役を導入し、経営監視機能のさらなる向上を図ってまいります。

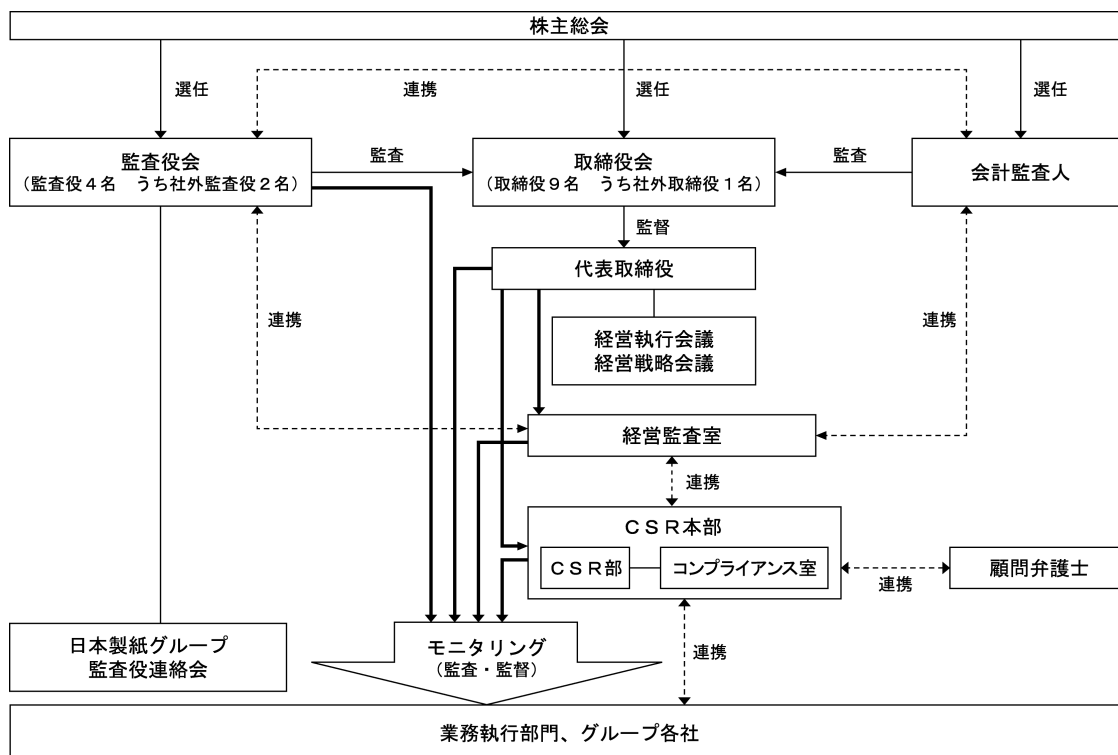
このような取組みにより、当社は、今後もより一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ. 会社の機関の基本説明

- a. 取締役会は、当社及びグループ経営の基本方針及び法令・定款で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関として位置付けております。
 - b. 業務執行体制については、代表取締役の業務執行を補佐するために、週1回、経営執行会議を開催し、重要な業務執行の審議を行っております。また、執行役員制度を採用するとともに、洋紙以外の事業部門を事業本部とすることにより、責任と権限の明確化及び執行の迅速化を図っております。このほか、当社グループ会社の発展を期するため、経営戦略会議を必要に応じて開催し、事業分野ごとの経営戦略などグループに関する重要事項について審議を行っております。
 - c. 当社は監査役会設置会社であります。監査役会は4名で構成されており、うち3名は財務会計に関する知見を有する監査役であります。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行うほか、会社業務全般にわたり適法・適正に行われているかを厳しく監査しております。
 - d. 監査役会は、「日本製紙グループ監査役連絡会」を主宰し、主要グループ各社の監査役と監査方針・監査方法などを定期的に協議するほか、お互いに情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループ監査の充実に努めております。
 - e. 取締役は9名で、そのうち1名が社外取締役であります。社外取締役は、法律の専門家としての専門的見地や豊富な経験に基づき、コンプライアンスその他当社の取締役の職務の執行について客観的な立場から監督と助言をいただけることを期待して、当社及びグループ会社の出身者以外から選任しております。監査役4名のうち、半数の2名が社外監査役であります。2名の社外監査役は、弁護士及び公認会計士としての専門的見地や豊富な経験に基づき、社外の立場で取締役会に対して適宜意見を述べられることを期待して、当社及びグループ会社の出身者以外から選任しております。3名の独立性のある社外役員を含め、各取締役及び各監査役が忌憚のない意見を述べて議論することで、相互牽制機能を有効に働かせております。また、執行役員制度を導入し、取締役会による経営全般の監督機能及び意思決定機能と執行役員による個々の部門の業務執行を切り分けて、責任と権限の所在を明確化し、経営監視機能のさらなる向上を図っております。
- なお、当社の取締役は12名以内とする旨、また取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款で定めております。
- f. 経営内容の透明性を確保するため、経営企画部にてIR業務を担当し、迅速かつ公正な情報開示を通じて、当社グループの経営・活動に関して、株主はじめステークホルダーへのご理解促進に努めております。

ロ．会社の機関・内部統制の関係



ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月25日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を定め、平成25年2月22日付で改定し、以下のとおりとしております。

1. 「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制」
 - (1) 会社の業務執行が適正かつ健全に行われるため、取締役会は実効性ある内部統制システムの構築と法令及び定款を遵守する体制を確立する。
 - (2) 監査役会は、内部統制システムの有効性と機能を監査する。
2. 「株式会社の業務の適正を確保するための体制」
 - (1) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
法定文書、その他取締役の職務執行に係る文書については、文書管理規則などの定めるところに従い、適切に保存・管理する。
 - (2) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及びグループ会社の業務執行に係るリスクについては、リスクの個々の内容に応じて、主管する部署において必要な規則・ガイドラインを制定するほか、マニュアルに基づく教育・訓練を実施するなどリスクの未然防止に努めるとともに、万一の発生の際には、親会社及び子会社が一体となり、当社グループとしての損失の拡大を防止するとともに、これを最小限にとどめるための必要な体制を整える。
 - (3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 取締役会などの各機関、組織が、取締役会規則、決裁規則、職務分掌規則などの意思決定ルールにより、有効に機能し、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を確立する。
 - ② 執行役員制度を導入し、取締役会による経営全般の監督機能及び意思決定機能と執行役員による個々の部門の業務執行機能を切り分けて、責任と権限の所在を明確化する。
 - ③ 事業（グループ各社）ごとに、3年間の中期計画を策定し、課題・目標を明確化するとともに、年度ごとにそれに基づく業績管理を徹底して行う。
 - (4) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 「日本製紙グループ行動憲章」及び「日本製紙行動規範」を制定し、コンプライアンスの周知・徹底を図る。
 - ② 経営監査室は、内部監査規則などに基づき、当社及びグループ会社の内部監査を行う。
 - ③ 当社グループの内部通報制度として「日本製紙グループヘルプライン」を構築し、厳正に運用する。
 - (5) 株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ① グループの業務執行の適正を確保するため、グループ会社経営管理基本方針及び関係会社業務規則を定め、当社への決裁申請、事前・事後報告制度等により、グループにおける経営管理を適正に行う。

- ② 監査役は、当社の監査役会に加えて、当社の主要グループ会社の監査役で組織する「日本製紙グループ監査役連絡会」を主宰し、監査方針、監査方法などを定期的に協議するほか、情報交換を実施するなど連携強化を図り、グループにおける業務執行の適正を確保する。
- (6) 監査役職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役職務を補助すべき使用人として、当社の使用人から監査役補助者を任命する。なお、その人事については、監査役会の事前の同意を要する。
- (7) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ① 取締役、執行役員及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。また、監査役は、いつでも取締役、執行役員及び使用人に対して報告を求めることができる。
- ② その他、監査役に会社の情報が適正に伝わるよう、取締役、執行役員及び使用人からの報告に限らず、会計監査人、顧問弁護士などとも密に情報交換が行える環境を整備する。
- ③ 代表取締役は、監査役と可能な限り会合を持つなど意思の疎通に努める。また、監査役の求めに応じて、重要な会議への監査役の出席を確保する。
- (8) 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制に関する規則に基づき、財務報告に係る内部統制の整備及び運用を適切に行う。また、その有効性を継続的に評価し、必要な改善策を実施する。
- (9) 反社会的勢力排除に向けた体制
反社会的勢力・団体とは一切の関係を持たない。不当な要求に対しては毅然とした対応をとる。また、必要に応じ外部の専門機関とも連携をとり対応する。

ニ. 内部監査

社長直属の経営監査室（16名）が当社及びグループ会社の内部監査をしております。

ホ. 監査役監査

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会議案の事前審議、取締役会やその他重要会議への出席と意見陳述、重要書類の閲覧などにより、取締役の業務執行の適法性・適正性を監査しております。また、当社の取締役・使用人に対しヒアリングを行うとともに子会社に赴き実地調査を行い、監査結果をそれぞれにフィードバックのうえ、指摘事項の改善を促し、重要事項については当社取締役に報告しております。

へ．会計監査

当社は、会社法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	中 村 雅 一	新日本有限責任監査法人
	竹 野 俊 成	
	櫛 田 達 也	

(注)継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 32名 その他 20名

(注) その他は、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

ト．相互連携

監査役会、経営監査室及び会計監査人は、相互に年間監査計画の調整や監査結果の報告等の会合を行っております。また、監査役会は、半期ごとに経理部から決算の状況を、四半期ごとにCSR部コンプライアンス室からコンプライアンスに係る状況を聴取しております。なお、社外監査役は、これらの会合において、公認会計士及び弁護士としての専門的見地から社外の立場で必要に応じ意見を述べております。監査役と経営監査室は、毎月、定期打合せを行っております。このような連携を通じて、監査の有効性と効率性の向上、相互補完に努めております。

チ．社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任する際に、法令に定める社外性の要件（過去に当社及び当社の子会社の取締役、使用人等となったことがないこと）に加え、証券取引所の定める独立性に関する基準を満たしていることも加味して、その独立性を判断しております。

そして、当社と社外取締役及び社外監査役との間には、人事、資金、技術及び取引などの関係はなく、独立性が確保されております。なお、社外監査役の坂本邦夫氏は、当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人の出身であります。同氏は当社の社外監査役に就任する前に同監査法人を退職しており、また、同監査法人は当社から多額の金銭を得ている会計専門家にはあたらないことから、同氏についても独立性が確保されております。

また当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

リ．自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ヌ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

ル、株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

③ リスク管理体制の整備の状況

企業活動にあたっての様々なリスクを適切に管理することが、企業の継続的かつ安定的な発展に寄与し、企業価値を向上させるために重要であると考えており、当社グループは、リスク管理の強化に積極的に取り組んでおります。

重要な事業運営・業務執行案件につきましては、グループ各社において経営会議・常務会などで実質的な審議を行い、さらに各社の取締役会においても十分に審議し、決定することで経営リスクに対応しております。また、グループ経営の基本方針に関わる重要な業務執行案件などにつきましても、各社の経営会議などにおいて審議を経た後、当社の取締役会などにて最終的に審議の上、決定を下すことで、リスクの確実な管理を行っております。

また、当社グループは、CSR（企業の社会的責任）経営の一環としてCSR本部により、リスク管理の強化に取り組んでおります。また、法令遵守、企業倫理、安全防災、製品・サービス、環境保全、原材料調達に関し、それぞれ理念と基本方針を定め、グループ各社への周知徹底と実践を図っており、企業活動におけるこれらのリスク管理の強化を推進しております。

④ 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に対する報酬

イ、提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	その他	
取締役(社外取締役を除く)	434	434	—	8
監査役(社外監査役を除く)	49	49	—	2
社外役員	22	22	—	3

ロ、提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ、役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、取締役の報酬等については、当社における職責に応じて基準額を定め、そのうち70%を固定的に支給し、30%については原則として前事業年度業績に応じて増減したうえで支給いたします。

監査役の報酬等については、その職責に鑑み、業績との連動は行わず、監査役の協議により決定し支給いたします。

なお、取締役及び監査役の報酬等の支給は、株主総会で決議した報酬等の総額の枠内で行います。

⑤株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

276銘柄

貸借対照表計上額の合計額

53,588百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸紅(株)	5,744,371	4,038	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	1,874,541	1,660	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,721,831	1,648	財務取引の安定化
凸版印刷(株)	2,434,383	1,645	企業間取引の強化
日本たばこ産業(株)	500,000	1,500	企業間取引の強化
静岡銀行	1,040,885	1,103	財務取引の安定化
株トーマク	3,595,639	1,078	企業間取引の強化
常和ホールディングス(株)	440,000	1,068	企業間取引の強化
株リコー	1,016,219	1,020	企業間取引の強化
株広島銀行	1,885,016	867	財務取引の安定化
アサヒグループホールディングス(株)	334,400	752	企業間取引の強化
株三井住友フィナンシャルグループ	180,472	681	財務取引の安定化
NKSJホールディングス(株)	340,920	669	企業間取引の強化
日本フエルト(株)	1,525,280	648	企業間取引の強化
日本ファイルコン(株)	1,558,170	584	企業間取引の強化
富士フイルムホールディングス(株)	307,461	564	企業間取引の強化
株角川グループホールディングス (注)	218,500	564	企業間取引の強化
株みずほフィナンシャルグループ	2,833,171	563	財務取引の安定化
イチカワ(株)	2,858,422	505	企業間取引の強化
株四国銀行	1,734,492	501	財務取引の安定化
星光PMC(株)	1,261,480	449	企業間取引の強化
日本精工(株)	540,367	386	企業間取引の強化

(注) 株角川グループホールディングスは、平成25年10月1日に、株KADOKAWAに商号を変更しています。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	33,860,000	6,738	議決権については指図する権利を留保しています
日本紙パルプ商事㈱	14,020,000	4,206	議決権については指図する権利を留保しています
王子ホールディングス㈱	10,838,000	3,760	議決権については指図する権利を留保しています
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,304,800	2,402	議決権については指図する権利を留保しています
㈱七十七銀行	3,061,000	1,554	議決権については指図する権利を留保しています
㈱山口フィナンシャルグループ	1,566,000	1,490	議決権については指図する権利を留保しています
㈱肥後銀行	1,648,000	990	議決権については指図する権利を留保しています
㈱三井住友フィナンシャルグループ	119,600	451	議決権については指図する権利を留保しています

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
レンゴー(株)	13,197,800	7,311	企業間取引の強化
大日本印刷(株)	1,874,541	1,853	企業間取引の強化
星光PMC(株)	1,261,480	1,824	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	2,448,016	1,809	企業間取引の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	3,721,831	1,734	財務取引の安定化
丸紅(株)	2,344,371	1,624	企業間取引の強化
日本たばこ産業(株)	500,000	1,620	企業間取引の強化
常和ホールディングス(株)	440,000	1,498	企業間取引の強化
株リコー	1,016,219	1,209	企業間取引の強化
株トモク	3,595,639	1,053	企業間取引の強化
株静岡銀行	1,040,885	1,048	財務取引の安定化
アサヒグループホールディングス(株)	334,400	966	企業間取引の強化
NKSJホールディングス(株)	340,920	904	企業間取引の強化
富士フイルムホールディングス(株)	307,461	851	企業間取引の強化
株広島銀行	1,885,016	812	財務取引の安定化
株三井住友フィナンシャルグループ	180,472	795	財務取引の安定化
イチカワ(株)	2,858,422	783	企業間取引の強化
株KADOKAWA	218,500	722	企業間取引の強化
日本フイルコン(株)	1,558,170	696	企業間取引の強化
日本フエルト(株)	1,525,280	692	企業間取引の強化
株みずほフィナンシャルグループ	2,833,171	577	財務取引の安定化
日本精工(株)	540,367	573	企業間取引の強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱みずほフィナンシャルグループ	33,860,000	6,907	議決権については指図する権利を留保しています
王子ホールディングス㈱	10,838,000	5,007	議決権については指図する権利を留保しています
日本紙パルプ商事㈱	14,020,000	4,907	議決権については指図する権利を留保しています
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	4,304,800	2,440	議決権については指図する権利を留保しています
㈱山口フィナンシャルグループ	1,566,000	1,456	議決権については指図する権利を留保しています
㈱七十七銀行	3,061,000	1,420	議決権については指図する権利を留保しています
㈱肥後銀行	1,648,000	906	議決権については指図する権利を留保しています
㈱三井住友フィナンシャルグループ	119,600	527	議決権については指図する権利を留保しています

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

- ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当するものではありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	114	—	170	—
連結子会社	42	—	86	—
計	157	—	256	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及びアドバイザリー報酬を支払っています。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームに対して監査証明業務に基づく報酬及びアドバイザリー報酬を支払っています。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人に対する報酬の額は、代表取締役が監査役会の承認を得て決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適切な開示をできる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等の行うセミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性を確保しています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,870	97,247
受取手形及び売掛金	※ 6 185,293	201,713
親会社株式	269	-
商品及び製品	70,922	81,465
仕掛品	16,340	16,884
原材料及び貯蔵品	47,557	52,899
繰延税金資産	6,705	16,273
その他	75,552	39,194
貸倒引当金	△638	△261
流動資産合計	511,874	505,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	442,451	491,774
減価償却累計額	△310,299	△348,323
建物及び構築物（純額）	※ 1 132,152	※ 1 143,450
機械装置及び運搬具	2,003,562	2,164,286
減価償却累計額	△1,695,412	△1,849,355
機械装置及び運搬具（純額）	308,150	314,930
土地	※ 1 195,257	※ 1 223,863
山林及び植林	※ 1 22,372	※ 1 21,295
建設仮勘定	17,424	14,649
その他	41,877	69,644
減価償却累計額	△36,289	△58,655
その他（純額）	5,587	10,989
有形固定資産合計	680,944	729,179
無形固定資産	7,656	21,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 2 181,703	※ 2 201,973
退職給付に係る資産	-	1,562
繰延税金資産	38,439	9,614
その他	※ 2 10,461	※ 2 12,524
貸倒引当金	△937	△1,182
投資その他の資産合計	229,667	224,493
固定資産合計	918,269	975,477
資産合計	1,430,143	1,480,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 127,448	130,997
短期借入金	※1 257,089	※1 292,326
未払法人税等	2,735	4,561
その他	76,387	81,348
流動負債合計	463,660	509,234
固定負債		
社債	-	48,000
長期借入金	※1 579,976	※1 432,719
繰延税金負債	2,415	16,031
再評価に係る繰延税金負債	29,986	-
退職給付引当金	17,206	-
環境対策引当金	395	783
退職給付に係る負債	-	37,650
その他	8,785	9,889
固定負債合計	638,766	545,075
負債合計	1,102,427	1,054,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,143	104,873
資本剰余金	183,639	217,105
利益剰余金	72,942	77,994
自己株式	-	△1,336
株主資本合計	305,725	398,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,166	7,814
繰延ヘッジ損益	1,810	1,325
土地再評価差額金	18,827	-
為替換算調整勘定	△8,490	21,567
退職給付に係る調整累計額	-	△6,463
その他の包括利益累計額合計	18,314	24,244
少数株主持分	3,676	3,703
純資産合計	327,715	426,584
負債純資産合計	1,430,143	1,480,894

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	862,272	1,081,277
売上原価	※ 1, ※ 2 686,803	※ 1, ※ 2 844,603
売上総利益	175,469	236,674
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	47,222	63,418
販売諸掛	58,024	66,085
給料及び手当	※ 2, ※ 3 30,875	※ 2, ※ 3 44,607
その他	※ 2, ※ 4 21,014	※ 2, ※ 4 34,025
販売費及び一般管理費合計	157,137	208,137
営業利益	18,331	28,536
営業外収益		
受取利息	1,479	371
受取配当金	1,579	1,961
持分法による投資利益	3,957	6,704
補助金収入	622	1,922
震災損失戻入益	※ 5 3,035	-
その他	3,517	4,177
営業外収益合計	14,192	15,138
営業外費用		
支払利息	12,119	11,259
その他	4,807	4,227
営業外費用合計	16,926	15,486
経常利益	15,597	28,188
特別利益		
固定資産売却益	※ 6 219	※ 6 5,854
投資有価証券売却益	511	3,272
補助金収入	※ 7 566	-
その他	246	392
特別利益合計	1,544	9,519
特別損失		
固定資産除却損	※ 8 1,400	※ 8 2,053
事業構造改革費用	※ 9, ※ 10 1,952	※ 9 1,356
減損損失	※ 10 832	※ 10 1,352
その他	3,479	2,446
特別損失合計	7,665	7,209
税金等調整前当期純利益	9,476	30,498
法人税、住民税及び事業税	3,562	6,210
法人税等調整額	1,447	1,939
法人税等合計	5,010	8,150
少数株主損益調整前当期純利益	4,466	22,348
少数株主損失 (△)	△1	△422
当期純利益	4,468	22,770

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,466	22,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,619	2,960
繰延ヘッジ損益	625	△1,043
為替換算調整勘定	10,455	6,007
持分法適用会社に対する持分相当額	5,756	11,591
その他の包括利益合計	※ 21,457	※ 19,516
包括利益	25,923	41,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,673	42,049
少数株主に係る包括利益	250	△184

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	104,873	119,380	42,237	—	266,491
当期変動額					
欠損填補		△25,037	25,037		—
資本金から剰余金への振替	△55,730	55,730			—
合併による増加		33,566	1,160		34,727
当期純利益			4,468		4,468
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△55,730	64,259	30,704	—	39,234
当期末残高	49,143	183,639	72,942	—	305,725

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,338	376	18,866	△23,519	—	△2,938	3,511	267,064
当期変動額								
欠損填補								—
資本金から剰余金への振替								—
合併による増加								34,727
当期純利益								4,468
土地再評価差額金の取崩								38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,827	1,434	△38	15,029	—	21,252	164	21,417
当期変動額合計	4,827	1,434	△38	15,029	—	21,252	164	60,651
当期末残高	6,166	1,810	18,827	△8,490	—	18,314	3,676	327,715

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	49,143	183,639	72,942	—	305,725
当社(吸収合併存続会社)の期首残高	△49,143	△183,639	△72,942	—	△305,725
引継いだ連結財務諸表上の期首残高	104,873	217,106	60,705	△1,308	381,376
当期変動額					
剰余金の配当			△4,633		△4,633
当期純利益			22,770		22,770
自己株式の取得				△33	△33
自己株式の処分		△0		5	4
連結範囲の変動			△847		△847
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	17,289	△27	17,260
当期末残高	104,873	217,105	77,994	△1,336	398,636

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,166	1,810	18,827	△8,490	—	18,314	3,676	327,715
当社(吸収合併存続会社)の期首残高	△6,166	△1,810	△18,827	8,490	—	△18,314	△3,676	△327,715
引継いだ連結財務諸表上の期首残高	4,708	1,810	—	4,811	—	11,330	3,753	396,460
当期変動額								
剰余金の配当								△4,633
当期純利益								22,770
自己株式の取得								△33
自己株式の処分								4
連結範囲の変動								△847
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,106	△485	—	16,756	△6,463	12,914	△50	12,864
当期変動額合計	3,106	△485	—	16,756	△6,463	12,914	△50	30,124
当期末残高	7,814	1,325	—	21,567	△6,463	24,244	3,703	426,584

(注)平成25年4月1日付で、親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引継いでいます。

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,476	30,498
減価償却費	54,155	63,181
のれん償却額	338	2,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△166	△205
震災損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,026	-
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,050	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△391
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△34	244
受取利息及び受取配当金	△3,058	△2,333
支払利息	12,119	11,259
持分法による投資損益 (△は益)	△3,957	△6,704
固定資産売却損益 (△は益)	△219	△5,854
投資有価証券売却益	△511	△3,272
固定資産除却損	1,400	2,053
事業構造改革費用	1,952	1,356
減損損失	832	1,352
売上債権の増減額 (△は増加)	9,576	△230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,922	1,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,351	△9,499
その他	△22,893	3,426
小計	65,208	88,233
利息及び配当金の受取額	4,814	4,703
利息の支払額	△12,118	△11,771
特別退職金の支払額	△3,101	△8
法人税等の支払額	△3,868	△5,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,934	75,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△100
定期預金の払戻による収入	-	100
固定資産の取得による支出	△48,612	△51,414
固定資産の売却による収入	992	7,218
投資有価証券の取得による支出	△1,788	△673
投資有価証券の売却による収入	663	15,214
投資有価証券の償還による収入	-	2,500
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,244	△138
長期貸付けによる支出	△100	△126
長期貸付金の回収による収入	233	305
その他	100	2,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,756	△24,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	11,884	4,817
長期借入れによる収入	43,043	4,061
長期借入金の返済による支出	△64,989	△68,531
自己株式の取得による支出	-	△33
自己株式の売却による収入	-	1
配当金の支払額	-	△4,662
少数株主への配当金の支払額	△79	△81
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,301	△1,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,442	△65,487
現金及び現金同等物に係る換算差額	990	768
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,274	△13,816
現金及び現金同等物の期首残高	119,129	109,870
当社（吸収合併存続会社）の現金及び現金同等物の期首残高	-	※1 △109,870
引継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期首残高	-	※1 110,813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	152
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	16	-
現金及び現金同等物の期末残高	※2 109,870	※2 97,149

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 44社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しています。

当社は平成25年4月1日付で(株)日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいます。これにより、日本製紙クレシア(株)、日本製紙パピリア(株)、(株)サンオーク、四国コカ・コーラボトリング(株)及びその子会社6社を連結の範囲に追加し、日本製紙木材(株)の子会社1社、日本製紙物流(株)の子会社4社を連結の範囲から除外しています。

前連結会計年度において非連結子会社であった十條サマーは、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、連結財務諸表に及ぼす影響の重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社としています。

なお、平成26年1月1日付で、四国コカ・コーラボトリング(株)の組織再編に伴い、同社の子会社数は6社から3社に減少しています。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

道央興発(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 10社

リンテック(株)、ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション、大昭和・丸紅インターナショナル、日本トーカーパッケージ(株)、理文造紙有限公司 他5社

当社は平成25年4月1日付で、(株)日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いだことにより、(株)リソーシズを当社の持分法適用の範囲に追加しています。

前連結会計年度において持分法適用関連会社であった永豊餘ケイマンは、平成25年9月27日に株式を全て売却したため、持分法適用の範囲から除外しています。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(道央興発(株)他85社)及び関連会社(日本紙運輸倉庫(株)他33社)は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、四国コカ・コーラボトリング(株)及びその子会社3社、オーストラリアン・ペーパー社及びその子会社7社、大昭和北米コーポレーション、日本製紙USA、十條サマー、サウス・イースト・ファイバー・エクスポート、ニッポン・ペーパー・リソーシズ・オーストラリアの決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ 棚卸資産

…主として移動平均法及び総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

…定率法(当社の一部及び連結子会社の一部定額法)

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法
主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 7～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金の計上基準

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 環境対策引当金の計上基準

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しています。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、主として、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～15年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっています。

ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っています。

また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

…為替予約

ヘッジ対象

…商品等の輸出による外貨建債権、原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段

…金利スワップ

ヘッジ対象

…借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、主として為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、連結決算日における有効性の評価を省略しています。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので連結決算日における有効性の評価を省略しています。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の子会社の実態に基づいた適切な償却期間において、定額法により償却を行っています。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

当連結会計年度末より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しています。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)

これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債または資産に計上しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しています。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が1,562百万円、退職給付に係る負債が37,650百万円計上されています。また、税効果を調整の上、その他の包括利益累計額が6,463百万円減少しています。

なお、1株当たり情報に与える影響は「注記事項(1株当たり情報)」に記載しています。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

・連結貸借対照表関係

前連結会計年度において、独立掲記していました「流動資産」の「短期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた45,376百万円は、「その他」として組み替えています。

・連結損益計算書関係

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しています。また、前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外収益」の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取賃貸料」に表示していた1,408百万円、「その他」に表示していた2,732百万円は、「補助金収入」622百万円、「その他」3,517百万円として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業外費用」の「設備賃貸費用」及び「運搬具転貸損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「設備賃貸費用」に表示していた1,133百万円、「運搬具転貸損」に表示していた2,107百万円は、「その他」として組み替えています。

前連結会計年度において、独立掲記していました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた1,419百万円は、「その他」として組み替えています。

・連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、独立掲記していました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示していた1,419百万円は、「その他」として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産

次の資産は下記の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	59百万円	44百万円
土地	1,082	1,050
山林及び植林	569	569
計	1,711	1,664

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	563百万円	330百万円
長期借入金(含む1年以内返済)	737	615
計	1,300	945

※2 非連結子会社及び関連会社項目

非連結子会社及び関連会社に対する主なものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	127,979百万円	137,840百万円
その他(出資金)	1,176	1,306

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円	百万円
Amapa Florestal e Celulose S.A.	13,325	(13,325)	16,391	(16,391)
大昭和・丸紅インターナショナル	11,176	(11,176)	12,453	(12,453)
従業員(住宅融資)	6,321	(6,321)	5,533	(5,533)
Siam Nippon Industrial Paper CO., LTD.	1,451	(1,451)	1,656	(1,656)
(株)日本製紙グループ本社 (注)1	48,000	(48,000)	-	(-)
日本製紙クレシア(株) (注)2	4,073	(4,073)	-	(-)
Jujo Thermal Oy (注)3	3,079	(3,079)	-	(-)
日本製紙パピリア(株) (注)2	941	(941)	-	(-)
その他	2,272	(1,588)	1,622	(1,395)
計	90,642	(89,958)	37,657	(37,430)

()内は連結会社負担額です。

- (注) 1 平成25年4月1日付で、当社を存続会社として吸収合併し、解散・消滅しました。なお、同社の債務は当社が引き継いでいます。
- 2 平成25年4月1日付で、当社を存続会社として(株)日本製紙グループ本社を吸収合併したことに伴い同社の連結財務諸表を引継いだことにより連結会社となっています。
- 3 第1四半期連結会計期間において、当社はJujo Thermal Oyを連結子会社としました。

4 貸出コミットメント(貸手側)

当社は、非連結子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	61,267百万円	8,177百万円
貸出実行残高	44,343	7,462
差引額	16,923	714

5 貸出コミットメント(借手側)

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	一百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	—	50,000

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度の期末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	589百万円	一百万円
支払手形	1,337	—

(連結損益計算書関係)

※ 1 売上原価の中に含まれる収益性の低下に伴う簿価切下げ額の戻入額と簿価切下げ額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
簿価切下げ額の戻入額	922百万円	1,644百万円
簿価切下げ額	1,644	2,001

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
	5,903百万円	5,690百万円

※ 3 一般管理費に含まれる退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
	4,088百万円	4,506百万円

※ 4 一般管理費に含まれる減価償却費

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
	1,671百万円	3,668百万円

※ 5 震災損失戻入益

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

震災損失引当金戻入額3,265百万円及び震災損失△229百万円によるものです。

※ 6 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

機械装置及び運搬具48百万円、土地162百万円その他によるものです。

当連結会計年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

土地等5,382百万円その他によるものです。

※ 7 補助金収入

前連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

東日本大震災により被災した連結子会社に対する、宮城県中小企業等グループ施設等復旧整備補助金によるものです。

※ 8 固定資産除却損

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31 日)
機械装置及び運搬具	454百万円	641百万円
撤去費用	685	818
その他	260	593
計	1,400	2,053

※9 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

洋紙事業の復興計画に伴い追加で発生した費用です。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

洋紙事業の復興計画に伴い追加で発生した費用及び清涼飲料事業の組織再編により発生した費用です。

※10 減損損失

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失(1,247百万円)を計上しました。

(百万円)

場所	種類	減損損失	備考
静岡県富士市	建物及び構築物	72	停止資産 「事業構造改革費用」
	土地	60	
	その他	281	
	計	414	
埼玉県加須市他	建物及び構築物	465	事業用資産 「減損損失」
	機械装置及び運搬具	36	
	土地	261	
	計	762	
島根県江津市他	建物及び構築物	33	処分予定資産他 「減損損失」
	機械装置及び運搬具	19	
	土地	7	
	その他	9	
	計	70	
計		1,247	

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位で資産のグルーピングを実施しています。

収益性が著しく低下した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しています。

なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しています。また、洋紙事業復興計画に伴う停止資産及び処分予定資産他の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失(1,352百万円)を計上しました。

(百万円)			
場所	種類	減損損失	備考
米国ワシントン州	機械装置及び運搬具	1,002	停止予定資産
	計	1,002	
茨城県高萩市他	建物及び構築物	32	遊休資産他
	機械装置及び運搬具	26	
	土地	274	
	その他	16	
	計	349	
計		1,352	

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主としてキャッシュ・フローの生成単位である事業単位、遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。

停止予定資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、使用価値の算定期間が一年未満であることから将来キャッシュフローを割引いていません。

遊休資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として第三者による鑑定評価額またはそれに準ずる方法により算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	5,899百万円	6,822百万円
組替調整額	1,106	△2,193
税効果調整前	7,006	4,628
税効果額	△2,386	△1,667
その他有価証券評価差額金	4,619	2,960
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,009	△1,693
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,009	△1,693
税効果額	△384	650
繰延ヘッジ損益	625	△1,043
為替換算調整勘定		
当期発生額	10,455	6,007
為替換算調整勘定	10,455	6,007
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6,197	13,807
組替調整額	△440	△2,216
持分法適用会社に対する持分相当額	5,756	11,591
その他の包括利益合計	21,457	19,516

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,080,671,242	—	964,416,350	116,254,892

(変動事由の概要)

発行済株式の減少数の内訳は以下のとおりです。

株式併合による減少 964,416,350株

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

なお、平成25年4月1日を基準日とし、同日付の当社の株主名簿に記載もしくは記録された株主に対して次のとおり配当しました。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,479	30	平成25年4月1日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	116,254,892	—	—	116,254,892

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	486,541.38	2,226.12	484,315.26

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、平成25年4月1日付で㈱日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いだこと等によるものです。

自己株式の減少は、単元未満株式の売渡し等によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,479	30	平成25年4月1日	平成25年6月28日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,159	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(注) 当社は平成25年4月1日付で㈱日本製紙グループ本社を吸収合併したため、同社の平成25年3月期の期末配当金を、平成25年4月1日付の当社株主名簿に記録された株主に対して配当しました。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,478	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 平成25年4月1日付で、親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいます。

※2 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	109,870百万円	97,247百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△98
現金及び現金同等物	109,870	97,149

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

平成24年10月1日に合併した日本大昭和板紙株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりです。

流動資産	50,908百万円
固定資産	137,232
資産合計	188,141
流動負債	15,471
固定負債	6,618
負債合計	22,089

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	16百万円	2,359百万円
1年超	16	7,651
合計	32	10,010

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年以内	229百万円	259百万円
1年超	2,398	2,438
合計	2,627	2,698

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、当社財務部にてグループ内資金を一元的に調達・管理しています。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しています。

資金調達につきましては、グループ全体の設備投資計画等に基づいた資金予測により、必要資金を金融機関借入、コマーシャル・ペーパーや社債の発行で調達しています。具体的には、長期資金は調達の安定的な確保のため、返済年限の長期化及び平準化を図っています。また短期資金は銀行借入、債権・手形流動化等の調達手段の多様化を図るほか、主要銀行とコミットメントライン契約を締結し資金調達の流動性保持を図っています。

デリバティブは金利・為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されていますが、決済期日は1年以内です。また、外貨建て金銭債権は為替変動リスクに晒されていますが、恒常的に外貨建て金銭債務の範囲内にあり、一部の取引については先物為替予約取引を利用してヘッジしています。

投資有価証券は主として取引先企業の株式、関係会社株式です。上場株式については市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日です。また、外貨建て金銭債務は為替変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

短期借入金は運転資金の調達であり、長期借入金、社債は主に設備投資に必要な資金の調達を目的としています。長期借入金の一部は変動金利のものであり、市場金利の変動リスクに晒されていますが、個別契約毎に金利スワップ取引をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建て金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループでは、「グループ共通与信管理指針」に基づき当社及び各連結子会社で作成した与信管理規程に従い、営業部門・管理部門が相互に牽制が効く定期的な取引先与信審査体制を構築しています。また、日常の営業債権回収においても相互に緊密な連絡・報告を行い、取引先の財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や種々の債権保全措置を講じ、リスクの軽減を図っています。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループでは、外貨建ての金銭債権債務に伴う為替変動リスクを軽減するために、半期毎に通貨別に輸出入の予定取引に基づき為替の変動リスクを把握して、実需の範囲内で先物為替予約取引を行っています。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、金利スワップ取引を利用しているとともに、定期的に有利子負債に対する固定・変動金利の比率をチェックし、市場金利の動向に応じて、その比率の見直しを行っています。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また取引先企業との関係を勘案して保有の継続について定期的に見直しを行っています。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループでは、当社財務部にて半期毎に作成した資金予算を基に月次・日次で更新し資金計画を組んでいます。

資金調達にあたっては、借換リスク低減のため「調達方法の多様化」、「調達年限の長期化」、「返済年限の平準化」の３点を留意して調達しています。また、資金調達の流動性リスクを回避するため、各金融機関との間でコミットメントライン等を設定しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません（（注２）をご参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	109,870	109,870	—
(2) 受取手形及び売掛金	185,293	185,293	—
(3) 親会社株式	269	269	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	35,412	35,412	—
関係会社株式	60,427	92,775	32,348
(5) 支払手形及び買掛金	(127,448)	(127,448)	—
(6) 短期借入金	(257,089)	(257,621)	532
(7) 長期借入金	(579,976)	(609,971)	29,994
(8) デリバティブ取引(*2)	1,982	1,982	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

当連結会計年度(平成26年３月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円) (*1)	時価 (百万円) (*1)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	97,247	97,247	—
(2) 受取手形及び売掛金	201,713	201,713	—
(3) 親会社株式	—	—	—
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	47,571	47,571	—
関係会社株式	71,062	90,518	19,455
(5) 支払手形及び買掛金	(130,997)	(130,997)	—
(6) 短期借入金	(292,326)	(293,744)	1,417
(7) 長期借入金	(432,719)	(453,184)	20,465
(8) デリバティブ取引(*2)	288	288	—

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 親会社株式

取引所の価格によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっています。その他有価証券の注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 短期借入金

これらの時価について、短期借入金の時価は短期間で決済されるため、帳簿価額にほぼ等しく当該帳簿価額によっています。1年内返済予定の長期借入金については、その将来キャッシュ・フローをリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(7) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を残存期間ごとに区分し、その将来キャッシュ・フローを残存期間及びリスクフリー・レートに信用スプレッドを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、上記同様に割り引いて算定する方法によっています。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式等	85,864	83,339

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	(*) 109,729	—	—	—
受取手形及び売掛金	185,293	—	—	—
合 計	295,023	—	—	—

(*) 現金は金銭債権ではないため、上記金額には含めていません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	(*) 96,661	—	—	—
受取手形及び売掛金	201,713	—	—	—
合 計	298,375	—	—	—

(*) 現金は金銭債権ではないため、上記金額には含めていません。

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以 内 (百万円)	2年超3年以 内 (百万円)	3年超4年以 内 (百万円)	4年超5年以 内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	182,902	—	—	—	—	—
長期借入金	74,186	104,146	66,251	66,221	65,678	277,677
合計	257,089	104,146	66,251	66,221	65,678	277,677

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超2年以 内 (百万円)	2年超3年以 内 (百万円)	3年超4年以 内 (百万円)	4年超5年以 内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	186,430	—	—	—	—	—
長期借入金	105,896	67,211	54,759	56,611	66,010	188,126
合計	292,326	67,211	54,759	56,611	66,010	188,126

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,795	13,389	11,405
その他	37	31	5
小計	24,832	13,421	11,411
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	10,848	13,425	△2,576
小計	10,848	13,425	△2,576
合計	35,681	26,846	8,835

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,312百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	31,263	16,548	14,714
その他	95	86	8
小計	31,358	16,635	14,723
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	16,212	19,780	△3,567
小計	16,212	19,780	△3,567
合計	47,571	36,415	11,156

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額16,561百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	100	77	0

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3,672	2,625	2

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,419百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる株式235百万円を含みます）減損処理を行っています。また、当連結会計年度において、有価証券について618百万円（時価を把握することが極めて困難と認められる株式188百万円を含みます）減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っています。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

（1）通貨関連

該当事項はありません。

（2）金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

（1）通貨関連

前連結会計年度（平成25年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	410	—	2
	買建 米ドル	支払手形及び 買掛金	12,864	—	1,581
	豪ドル その他		2,498 175	— —	395 3

（注）時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	351	—	(注)
	買建 米ドル	支払手形及び 買掛金	1,514	—	

（注）為替予約等の振当処理されているものについては、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。また、時価の算定方法は先物為替相場によっています。

当連結会計年度(平成26年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円) (注)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	121	—	△0
	買建 米ドル	支払手形及び 買掛金	26, 045	—	216
	豪ドル		2, 267	—	73
	その他		111	—	0

(注) 時価の算定方法は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建 米ドル	売掛金	1, 459	—	(注)
	買建 米ドル	支払手形及び 買掛金	2, 006	—	

(注) 為替予約等の振当処理されているものについては、ヘッジ対象とされている売掛金、支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該ヘッジ対象の時価に含めて記載しています。また、時価の算定方法は先物為替相場によっています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	148, 500	120, 500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年 3 月31日)

ヘッジ会計 の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1 年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	120, 500	83, 500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けています。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しています。一部の国内連結子会社が加入し、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

日本製紙関係会社厚生年金基金

	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	12,483百万円
年金財政計算上の給付債務の額	15,984
差引額	△3,501

その他の制度

	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
年金資産の額	137,537百万円
年金財政計算上の給付債務の額	197,440
差引額	△59,902

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合

日本製紙関係会社厚生年金基金

当連結会計年度 33.4%(平成24年3月31日現在)

その他の制度

当連結会計年度 2.3%(平成24年3月31日現在)

(3) 補足説明

「その他の制度」のうち総合設立型厚生年金基金制度の東京紙商厚生年金基金、大阪紙商厚生年金基金及び北海道トラック厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け、基金内及び行政との間で協議を進めています。これらの基金が解散に至った場合の当社グループへの損益影響額を合理的に算定することはできません。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務(注)	△151,730百万円
ロ 年金資産	112,204
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△39,525
ニ 未認識数理計算上の差異	26,864
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△3,989
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△16,651
ト 前払年金費用	555
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△17,206

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 勤務費用(注3, 4)	3,678百万円
ロ 利息費用	2,701
ハ 期待運用収益	△2,436
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	4,022
ホ 過去勤務債務の費用処理額	△ 452
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	7,513

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金(前連結会計年度4,997百万円、当連結会計年度219百万円)を計上しています。
- 2 上記退職給付費用以外に、複数事業主年金制度へ(前連結会計年度387百万円、当連結会計年度519百万円)、中小企業退職金共済制度へ(前連結会計年度47百万円、当連結会計年度48百万円)を支払っています。
- 3 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しています。
- 4 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額法
ロ 割引率	主として1.8%
ハ 期待運用収益率	主として2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	7～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしています。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10～15年 (主として、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の退職給付制度及び確定拠出制度を採用しています。

確定給付企業年金制度では、主として給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しています。

一部の退職給付企業年金制度には退職給付信託が設定されています。退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度になっているものがあります。）では、退職給付として、主として給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入し、このうち自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しています。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	142,541	百万円
勤務費用	3,981	〃
利息費用	3,242	〃
数理計算上の差異の発生額	△2,303	〃
退職給付の支払額	△9,342	〃
合併による増加	25,224	〃
その他	1,100	〃
退職給付債務の期末残高	164,444	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	106,173	百万円
期待運用収益	2,811	〃
数理計算上の差異の発生額	10,707	〃
事業主からの拠出額	6,460	〃
退職給付の支払額	△8,056	〃
合併による増加	11,946	〃
その他	1,184	〃
年金資産の期末残高	131,227	〃

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	3,157	百万円
退職給付費用	344	〃
退職給付の支払額	△274	〃
制度への拠出額	△674	〃
合併による増加	318	〃
退職給付に係る負債の期末残高	2,871	〃

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	162,913	百万円
年金資産	△138,117	〃
	24,795	〃
非積立型制度の退職給付債務	11,291	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,088	〃
退職給付に係る負債	37,650	〃
退職給付に係る資産	△1,562	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36,088	〃

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	3,981	百万円
利息費用	3,242	〃
期待運用収益	△2,811	〃
数理計算上の差異の費用処理額	3,389	〃
過去勤務費用の費用処理額	△505	〃
簡便法で計算した退職給付費用	344	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	7,641	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりです。

未認識過去勤務費用	△3,621	百万円
未認識数理計算上の差異	11,575	〃
合計	7,953	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。

株式	54%
債券	28%
一般勘定	13%
現金及び預金	3%
その他	2%
合計	100%

（注）年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が17%含まれています。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として1.8%
長期期待運用収益率	主として2.0%

3. 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度を含む）への要拠出額は、735百万円です。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成25年3月31日現在）

日本製紙関係会社厚生年金基金

年金資産の額	14,371百万円
年金財政計算上の給付債務の額	16,977百万円
差引額	△2,606百万円

その他の制度

年金資産の額	148,496百万円
年金財政計算上の給付債務の額	202,469百万円
差引額	△53,973百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの加入人数の割合（平成25年3月31日時点）

日本製紙関係会社厚生年金基金	34.0%
その他の制度	3.3%

(3) 補足説明

「その他の制度」のうち総合設立型厚生年金制度の東京紙商厚生年金基金及び北海道トラック厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向けた基金内及び行政との協議が進捗し、解散の可能性が高まり、かつ合理的な見積りが可能となったため、負担見込額として665百万円を特別損失に計上しています。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致していません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	435百万円	590百万円
未払賞与	2,517	2,771
貸倒引当金損金算入限度超過額	8,082	8,301
退職給付引当金	14,164	—
退職給付に係る負債	—	21,702
減損損失	21,960	22,389
投資有価証券評価損	1,313	1,252
関係会社株式評価損	15,479	16,014
連結会社間内部利益消去	939	1,048
繰越欠損金	39,340	37,556
土地評価差額金	—	14,721
その他	8,792	14,205
繰延税金資産小計	113,026	140,555
評価性引当額	△54,404	△78,031
繰延税金資産合計	58,621	62,523
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△7,407	△7,026
その他有価証券評価差額金	△3,166	△3,714
減価償却費	△1,246	△1,982
土地他評価差額金	—	△37,112
その他	△4,072	△2,829
繰延税金負債合計	△15,892	△52,666
繰延税金資産の純額	42,729	9,857

(注) 繰延税金資産及び負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	6,705百万円	16,273百万円
固定資産－繰延税金資産	38,439	9,614
流動負債－その他(繰延税金負債)	△0	—
固定負債－繰延税金負債	△2,415	△16,031

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費の損金不算入額	3.8	1.6
受取配当金の益金不算入額	△2.0	△0.9
住民税均等割等	1.9	0.8
評価性引当額の増減	17.6	△11.7
のれんの償却	1.4	2.6
持分法投資損益	△15.9	△8.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	3.3
その他	8.1	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.9	26.7

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,028百万円減少し、法人税等調整額が1,021百万円増加等しています。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

1 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業（吸収合併存続会社）

名称	日本製紙株式会社
事業の内容	新聞用紙、印刷用紙、情報用紙、産業用紙、段ボール原紙、高級白板紙、特殊白板紙、コート白ボール、パルプ、液体用紙容器及び化成品などの製造・販売

被結合企業（吸収合併消滅会社）

名称	株式会社日本製紙グループ本社
事業の内容	主として紙・パルプ事業会社の株式の所有を通じて行う当該会社の経営管理

（2）企業結合日

平成25年4月1日

（3）企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社日本製紙グループ本社（以下、「日本製紙グループ本社」）は解散により消滅しました。

（4）結合後企業の名称

日本製紙株式会社

（5）その他取引の概要に関する事項

本合併により、持株会社制を見直し、平成24年10月1日付の当社と日本大昭和板紙株式会社、日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社との合併により、グループ全体として今まで以上に迅速な経営資源の配分が可能となり、グループが保有する成長分野事業を、国内洋紙事業と並ぶグループの中核事業として強化することが出来ると考えています。

今回の施策を通じて早期に事業構造の転換を進め、更なる企業価値の向上を図っていきます。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行い、当社が日本製紙グループ本社の連結財務諸表を引き継いでいます。

（資産除去債務関係）

当社グループは資産除去債務を計上していますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは賃貸、遊休の土地及び建物を有していますが、重要性が乏しいため記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、家庭紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	676,106	97,572	63,221	25,372	862,272	—	862,272
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,129	632	59,283	42,201	105,246	△105,246	—
計	679,235	98,205	122,504	67,573	967,518	△105,246	862,272
セグメント利益	6,295	6,171	2,701	3,163	18,331	—	18,331
セグメント資産	990,482	89,179	56,098	34,576	1,170,337	259,806	1,430,143
その他の項目							
減価償却費	46,048	5,810	1,009	1,287	54,155	—	54,155
のれんの償却額	338	—	—	0	338	—	338
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	33,366	4,735	1,132	1,593	40,827	—	40,827

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額259,806百万円には、セグメント間債権債務消去等△31,456百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産291,262百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業 (注) 1	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	848,145	93,004	69,543	70,584	1,081,277	—	1,081,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,590	3,931	58,640	47,276	113,439	△113,439	—
計	851,736	96,935	128,184	117,860	1,194,717	△113,439	1,081,277
セグメント利益	17,440	5,045	2,403	3,647	28,536	—	28,536
セグメント資産	1,031,150	84,109	59,811	76,661	1,251,733	229,161	1,480,894
その他の項目							
減価償却費	52,747	5,683	944	3,805	63,181	—	63,181
のれんの償却額	2,310	—	—	16	2,327	—	2,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,852	5,975	927	3,406	47,162	—	47,162

(注) 1 平成25年4月1日付で㈱日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいます。これに伴い当連結会計年度より、紙・パルプ事業に日本製紙クレシア㈱が営む家庭紙の製造販売事業等を含めています。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

3 セグメント資産の調整額229,161百万円には、セグメント間債権債務消去等△43,331百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産272,492百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	その他	合計
764,812	43,790	29,560	17,599	6,508	862,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オセアニア	アジア	北米	その他	合計
951,756	46,549	40,109	23,815	19,047	1,081,277

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

日本に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	432	24	19	770	1,247	—	1,247

(注) 洋紙事業の復興計画に伴い停機する設備等の減損損失を計上しており、特別損失の「事業構造改革費用」に含めて表示しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他	合計	全社・消去	合計
減損損失	1,271	—	44	36	1,352	—	1,352

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	2,310	—	—	16	—	2,327
当期末残高	14,227	—	—	32	—	14,259

(注) 「その他」の金額は、飲料事業に係る金額です。

なお、平成21年4月1日より前に行われた子会社の企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	43	—	—	—	—	43
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しています。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱日本製紙グループ本社 (注)1	東京都千代田区	55,730	グループ内経営指導	(被所有)直接100.0	経営指導役員の兼任等	短期資金の貸付・回収(注)2、3	25,994	短期貸付金	28,093
							短期資金の借入(注)4	53,000	短期借入金	—
							長期資金の借入(注)4	—	長期借入金	48,000
							債務保証(注)5	48,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 ㈱日本製紙グループ本社は平成25年4月1日付で当社と合併しています。

2 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。

3 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。

4 資金の借入については、借入利率は資金調達した市場金利です。

5 ㈱日本製紙グループ本社の発行した社債に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該関連子会社を含む)	大昭和・丸紅インターナショナル	カナダブリティッシュコロンビア州	千加ドル262,000	パルプの製造販売	(所有)直接50.0	役員の兼任等	債務保証	11,176	—	—
非連結子会社	Amapa Florestal e Celulose S. A.	ブラジルアマバ州	千ブラジルレアル194,625	植林、チップ・バイオマス燃料輸出	(所有)直接100.0	役員の兼任等	債務保証	13,325	—	—

(注) 銀行借入に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社(当該関連子会社を含む)	大昭和・丸紅インターナショナル	カナダブリティッシュコロンビア州	千加ドル262,000	パルプの製造販売	(所有)直接50.0	役員の兼任等	債務保証	12,453	—	—
非連結子会社	Amapa Florestal e Celulose S. A.	ブラジルアマバ州	千ブラジルレアル194,625	植林、チップ・バイオマス燃料輸出	(所有)直接100.0	役員の兼任等	債務保証	16,391	—	—

(注) 銀行借入に対する保証です。なお、保証料は受領していません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日本大昭和板紙㈱(注)1	東京都千代田区	10,863	板紙の製造販売	—	当社への製品販売 役員の兼任等	短期資金の貸付・回収 (注)2、3	123,003	短期貸付金	—

- (注) 1 日本大昭和板紙㈱は平成24年10月1日付で当社と合併しています。
2 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。
3 資金の貸付及び回収取引が反復的に行われているため、取引金額の欄には期中の平均残高を記載しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

(前連結会計年度)

重要な関連会社はリンテック㈱、大昭和・丸紅インターナショナル及び理文造紙有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	206,591百万円
固定資産合計	353,693
流動負債合計	144,307
固定負債合計	117,030
純資産合計	298,947

売上高	307,227
税引前当期純利益金額	23,784
当期純利益金額	20,020

(当連結会計年度)

重要な関連会社はリンテック㈱、大昭和・丸紅インターナショナル及び理文造紙有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

流動資産合計	248,656百万円
固定資産合計	431,747
流動負債合計	200,067
固定負債合計	117,490
純資産合計	362,845

売上高	416,280
税引前当期純利益金額	40,019
当期純利益金額	33,901

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,787円32銭	3,652円76銭
1株当たり当期純利益金額	38円43銭	196円67銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っています。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、55円83銭減少しています。
- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,468	22,770
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,468	22,770
普通株式の期中平均株式数(株)	116,254,892	115,779,680

(重要な後発事象)

1 当社による社債の発行

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会決議に基づき、第12回無担保社債150億円を平成26年6月19日に発行しました。

日本製紙株式会社第12回無担保社債（社債間限定同順位特約付）

- (1)発行総額 150億円
- (2)利率 年0.97%
- (3)発行価額 額面100円につき100円
- (4)償還方法 満期一括償還
- (5)償還期限 平成36年6月19日（10年債）
- (6)資金使途 設備投資資金、借入金の返済資金等

2 タイ国SCGペーパー社フィブラス事業部門会社の株式取得

当社は、タイ国SCGペーパー社（SCG Paper Public Company Limited）との平成25年12月13日の合弁契約に基づき、同社のフィブラス事業部門会社（植林、パルプ、紙で構成される事業部門会社）の株式取得を行いました。

(1)株式取得の目的

成長市場である東南アジアをターゲットに事業展開を進めるため。

(2)株式を取得した会社の名称、事業内容、規模

名称 : Phoenix Pulp & Paper Public Company limited
事業内容 : 植林、パルプ、紙事業
資本金 : 1,200百万バーツ
(2013年12月期実績)

(3)株式取得の時期

平成26年6月26日

(4)取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

取得する株式の数 : 48,832,575株
取得価額 : 3,327百万バーツ
取得後の持分比率 : 23.08%（うち当社直接保有 22.13%）

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
旧㈱日本製紙 グループ本社	第8回無担保 社債	平成19年 3月27日	—	13,000	1.970	なし	平成29年 3月27日
旧㈱日本製紙 グループ本社	第9回無担保 社債	平成19年 5月25日	—	10,000	1.960	なし	平成29年 5月25日
旧㈱日本製紙 グループ本社	第10回無担保 社債	平成21年 12月21日	—	10,000	1.710	なし	平成31年 12月20日
旧㈱日本製紙 グループ本社	第11回無担保 社債	平成22年 12月9日	—	15,000	1.495	なし	平成32年 12月9日
合計	—	—	—	48,000	—	—	—

(注) 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
—	—	13,000	10,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	182,902	186,430	0.545	—
1年以内に返済予定の長期借入金	74,186	105,896	1.751	—
1年以内に返済予定のリース債務	722	841	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	579,976	432,719	1.641	平成27年～平成46年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,187	1,710	—	平成27年～平成36年
その他有利子負債 輸入ユーザンス手形	1,614	2,055	0.842	—
合計	840,591	729,653	—	—

(注) 1 「平均利率」については、主として借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	67,211	54,759	56,611	66,010
リース債務	661	520	318	134

3 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していません。

4 輸入ユーザンス手形は連結貸借対照表上、支払手形及び買掛金に含めて表示しています。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	256,290	523,317	801,886	1,081,277
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	8,914	15,856	24,562	30,498
四半期(当期)純利益 金額 (百万円)	5,141	9,219	14,995	22,770
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	44.41	79.63	129.51	196.67

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	44.41	35.22	49.88	67.16

(参考情報)

当社は、平成25年4月1日付で当社の親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併し、同社の連結財務諸表を引き継いでいますので、連結の範囲については、それまでの同社の連結範囲と実質的な変動はありません。

このため、以下に参考情報として、同社の前連結会計年度末（平成25年3月31日）と当社の当連結会計年度末（平成26年3月31日）を比較した「連結貸借対照表」及び同社の前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日）と当社の当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日）を比較した「連結損益計算書及び連結包括利益計算書」、「連結キャッシュ・フロー計算書」並びに「セグメント情報等」を記載しています。

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	110,911	97,247
受取手形及び売掛金	198,916	201,713
商品及び製品	81,175	81,465
仕掛品	17,739	16,884
原材料及び貯蔵品	50,388	52,899
繰延税金資産	7,970	16,273
その他	40,883	39,194
貸倒引当金	△650	△261
流動資産合計	507,335	505,417
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	487,605	491,774
減価償却累計額	△341,162	△348,323
建物及び構築物（純額）	146,442	143,450
機械装置及び運搬具	2,118,113	2,164,286
減価償却累計額	△1,794,789	△1,849,355
機械装置及び運搬具（純額）	323,323	314,930
土地	225,729	223,863
建設仮勘定	19,437	14,649
その他	92,161	90,940
減価償却累計額	△59,671	△58,655
その他（純額）	32,490	32,284
有形固定資産合計	747,423	729,179
無形固定資産	22,724	21,804
投資その他の資産		
投資有価証券	197,323	201,973
退職給付に係る資産	—	1,562
繰延税金資産	7,613	9,614
その他	16,301	12,524
貸倒引当金	△992	△1,182
投資その他の資産合計	220,246	224,493
固定資産合計	990,393	975,477
資産合計	1,497,729	1,480,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	137,861	130,997
短期借入金	248,235	292,326
未払法人税等	3,501	4,561
その他	86,989	81,348
流動負債合計	476,588	509,234
固定負債		
社債	48,000	48,000
長期借入金	531,992	432,719
繰延税金負債	5,627	16,031
退職給付引当金	29,252	—
環境対策引当金	539	783
退職給付に係る負債	—	37,650
その他	9,268	9,889
固定負債合計	624,680	545,075
負債合計	1,101,269	1,054,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	104,873
資本剰余金	266,249	217,105
利益剰余金	60,705	77,994
自己株式	△1,308	△1,336
株主資本合計	381,376	398,636
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,708	7,814
繰延ヘッジ損益	1,810	1,325
為替換算調整勘定	4,811	21,567
退職給付に係る調整累計額	—	△6,463
その他の包括利益累計額合計	11,330	24,244
少数株主持分	3,753	3,703
純資産合計	396,460	426,584
負債純資産合計	1,497,729	1,480,894

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1,025,078	1,081,277
売上原価	796,411	844,603
売上総利益	228,667	236,674
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	58,940	63,418
販売諸掛	65,481	66,085
給料及び手当	44,737	44,607
その他	34,362	34,025
販売費及び一般管理費合計	203,521	208,137
営業利益	25,145	28,536
営業外収益		
受取利息	420	371
受取配当金	1,851	1,961
持分法による投資利益	4,316	6,704
補助金収入	645	1,922
震災損失戻入益	3,035	—
その他	4,833	4,177
営業外収益合計	15,103	15,138
営業外費用		
支払利息	12,038	11,259
その他	5,129	4,227
営業外費用合計	17,167	15,486
経常利益	23,081	28,188
特別利益		
固定資産売却益	360	5,854
投資有価証券売却益	470	3,272
補助金収入	566	—
その他	215	392
特別利益合計	1,613	9,519
特別損失		
固定資産除却損	1,699	2,053
事業構造改革費用	2,244	1,356
減損損失	1,072	1,352
その他	3,632	2,446
特別損失合計	8,649	7,209
税金等調整前当期純利益	16,045	30,498
法人税、住民税及び事業税	4,830	6,210
法人税等調整額	559	1,939
法人税等合計	5,389	8,150
少数株主損益調整前当期純利益	10,655	22,348
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△422
当期純利益	10,652	22,770

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,655	22,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,728	2,960
繰延ヘッジ損益	625	△1,043
為替換算調整勘定	10,232	6,007
持分法適用会社に対する持分相当額	6,311	11,591
その他の包括利益合計	19,897	19,516
包括利益	30,553	41,864
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	30,299	42,049
少数株主に係る包括利益	254	△184

(3)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,045	30,498
減価償却費	64,903	63,181
のれん償却額	1,433	2,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△169	△205
震災損失引当金の増減額 (△は減少)	△10,026	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△271	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△391
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△60	244
受取利息及び受取配当金	△2,271	△2,333
支払利息	12,038	11,259
持分法による投資損益 (△は益)	△4,316	△6,704
固定資産売却損益 (△は益)	△360	△5,854
投資有価証券売却益	△470	△3,272
固定資産除却損	1,699	2,053
事業構造改革費用	2,244	1,356
減損損失	1,072	1,352
売上債権の増減額 (△は増加)	8,028	△230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,722	1,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,486	△9,499
その他	△24,256	3,426
小計	82,470	88,233
利息及び配当金の受取額	4,026	4,703
利息の支払額	△12,133	△11,771
特別退職金の支払額	△3,256	△8
法人税等の支払額	△5,128	△5,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,978	75,763
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△98	△100
定期預金の払戻による収入	97	100
固定資産の取得による支出	△58,048	△51,414
固定資産の売却による収入	1,390	7,218
投資有価証券の取得による支出	△1,823	△673
投資有価証券の売却による収入	677	15,214
投資有価証券の償還による収入	—	2,500
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,358	△138
長期貸付けによる支出	△267	△126
長期貸付金の回収による収入	370	305
その他	△2,705	2,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,766	△24,861

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	12, 551	4, 817
長期借入れによる収入	43, 043	4, 061
長期借入金の返済による支出	△45, 058	△68, 531
社債の償還による支出	△20, 000	—
自己株式の取得による支出	△8	△33
自己株式の売却による収入	2	1
配当金の支払額	△3, 488	△4, 662
少数株主への配当金の支払額	△81	△81
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1, 345	△1, 058
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14, 385	△65, 487
現金及び現金同等物に係る換算差額	990	768
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9, 183	△13, 816
現金及び現金同等物の期首残高	119, 265	109, 870
当社（吸収合併存続会社）の現金及び現金同等物の期首残高	—	△109, 870
引継いだ連結財務諸表上の現金及び現金同等物の期首残高	—	110, 813
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	731	152
現金及び現金同等物の期末残高	110, 813	97, 149

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、家庭紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	801,312	94,460	60,725	68,579	1,025,078	—	1,025,078
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,462	3,744	61,778	47,159	116,145	△116,145	—
計	804,775	98,205	122,504	115,739	1,141,224	△116,145	1,025,078
セグメント利益	12,955	6,238	2,718	3,232	25,145	—	25,145
セグメント資産	1,092,319	89,168	56,504	75,320	1,313,313	184,416	1,497,729
その他の項目							
減価償却費	54,275	5,810	1,009	3,807	64,903	—	64,903
のれんの償却額	2,056	—	—	14	2,070	—	2,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	43,206	4,735	1,132	4,248	53,323	—	53,323

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額184,416百万円には、セグメント間債権債務消去等△42,806百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産227,223百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	848,145	93,004	69,543	70,584	1,081,277	—	1,081,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,590	3,931	58,640	47,276	113,439	△113,439	—
計	851,736	96,935	128,184	117,860	1,194,717	△113,439	1,081,277
セグメント利益	17,440	5,045	2,403	3,647	28,536	—	28,536
セグメント資産	1,031,150	84,109	59,811	76,661	1,251,733	229,161	1,480,894
その他の項目							
減価償却費	52,747	5,683	944	3,805	63,181	—	63,181
のれんの償却額	2,310	—	—	16	2,327	—	2,327
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	36,852	5,975	927	3,406	47,162	—	47,162

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント資産の調整額229,161百万円には、セグメント間債権債務消去等△43,331百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産272,492百万円が含まれています。なお、全社資産の主なものは、各セグメントに割り振れない余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産です。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しています。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	99,039	82,889
受取手形	※6 719	480
売掛金	123,839	124,079
親会社株式	254	—
商品及び製品	45,468	44,011
仕掛品	12,930	12,698
原材料及び貯蔵品	38,975	39,579
短期貸付金	109,339	79,254
未収入金	21,155	17,284
繰延税金資産	3,335	11,397
その他	8,929	7,914
貸倒引当金	△21,490	△22,106
流動資産合計	442,495	397,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	93,343	90,056
構築物	21,092	20,745
機械及び装置	258,255	240,665
車両及び運搬具	96	82
工具、器具及び備品	3,948	3,953
土地	※2 175,815	※2 175,125
山林及び植林	※2 19,593	※2 19,419
リース資産	845	1,543
建設仮勘定	11,152	9,963
有形固定資産合計	584,143	561,555
無形固定資産		
ソフトウェア	2,572	2,355
その他	1,959	2,061
無形固定資産合計	4,531	4,417
投資その他の資産		
投資有価証券	48,369	54,588
関係会社株式及び出資金	196,971	222,804
長期貸付金	1,267	192
長期前払費用	1,115	844
繰延税金資産	32,751	18,506
その他	2,866	5,264
貸倒引当金	△556	△546
投資その他の資産合計	282,783	301,654
固定資産合計	871,458	867,627
資産合計	1,313,954	1,265,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31 日)	当事業年度 (平成26年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※6 845	859
買掛金	78,854	73,336
短期借入金	261,306	295,042
未払金	72,456	60,074
未払費用	7,230	7,925
未払法人税等	503	1,344
その他	4,087	5,086
流動負債合計	425,284	443,669
固定負債		
社債	—	48,000
長期借入金	※2 570,788	※2 422,942
退職給付引当金	10,643	10,458
環境対策引当金	376	638
再評価に係る繰延税金負債	29,986	29,877
その他	3,518	4,034
固定負債合計	615,312	515,951
負債合計	1,040,597	959,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	49,143	104,873
資本剰余金		
資本準備金	70,051	83,552
その他資本剰余金	109,296	46,679
資本剰余金合計	179,348	130,232
利益剰余金		
利益準備金	—	432
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	28	—
特定災害防止準備金	79	84
固定資産圧縮積立金	11,952	11,254
繰越利益剰余金	5,889	33,489
利益剰余金合計	17,950	45,261
自己株式	—	△1,017
株主資本合計	246,442	279,349
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,869	7,316
繰延ヘッジ損益	1,217	182
土地再評価差額金	18,827	18,641
評価・換算差額等合計	26,914	26,140
純資産合計	273,357	305,489
負債純資産合計	1,313,954	1,265,110

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	548,808	653,979
売上原価	426,103	505,861
売上総利益	122,704	148,118
販売費及び一般管理費	※2 115,577	※2 127,779
営業利益	7,127	20,338
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,520	8,505
雑収入	6,926	5,201
営業外収益合計	14,446	13,707
営業外費用		
支払利息	11,664	10,745
雑損失	4,209	3,674
営業外費用合計	15,874	14,420
経常利益	5,699	19,624
特別利益		
固定資産売却益	110	5,112
投資有価証券売却益	412	2,513
関係会社株式売却益	635	1,346
抱合せ株式消滅差益	※3 13,269	—
その他	2	—
特別利益合計	14,429	8,972
特別損失		
固定資産除却損	1,125	1,284
関係会社株式評価損	—	967
貸倒引当金繰入額	1,893	642
事業構造改革費用	※4 1,952	※4 544
その他	1,693	742
特別損失合計	6,665	4,180
税引前当期純利益	13,463	24,417
法人税、住民税及び事業税	70	1,194
未払法人税等取崩額	△843	—
法人税等調整額	454	6,469
法人税等合計	△318	7,663
当期純利益	13,781	16,754

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 海外投資等損失 準備金
当期首残高	104, 873	115, 089	—	115, 089	20, 696	65
当期変動額						
利益準備金の取崩					△20, 696	
欠損填補		△25, 037	—	△25, 037		
資本金から剰余金 への振替	△55, 730		55, 730	55, 730		
準備金から剰余金 への振替		△20, 000	20, 000	—		
合併による増減			33, 566	33, 566		
当期純利益						
海外投資等損失 準備金の取崩						△37
特定災害防止 準備金の積立						
固定資産圧縮 積立金の取崩						
土地再評価差額金 の取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△55, 730	△45, 037	109, 296	64, 259	△20, 696	△37
当期末残高	49, 143	70, 051	109, 296	179, 348	—	28

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特定災害防止 準備金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	73	12,704	△58,577	△25,037	—	194,925
当期変動額						
利益準備金の取崩			20,696	—		—
欠損填補			25,037	25,037		—
資本金から剰余金 への振替						—
準備金から剰余金 への振替						—
合併による増減			4,130	4,130		37,697
当期純利益			13,781	13,781		13,781
海外投資等損失 準備金の取崩			37	—		—
特定災害防止 準備金の積立	6		△6	—		—
固定資産圧縮 積立金の取崩		△751	751	—		—
土地再評価差額金 の取崩			38	38		38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	6	△751	64,467	42,988	—	51,517
当期末残高	79	11,952	5,889	17,950	—	246,442

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,248	493	18,866	21,608	216,533
当期変動額					
利益準備金の取崩					—
欠損填補					—
資本金から剰余金 への振替					—
準備金から剰余金 への振替					—
合併による増減					37,697
当期純利益					13,781
海外投資等損失 準備金の取崩					—
特定災害防止 準備金の積立					—
固定資産圧縮 積立金の取崩					—
土地再評価差額金 の取崩					38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	4,621	723	△38	5,306	5,306
当期変動額合計	4,621	723	△38	5,306	56,824
当期末残高	6,869	1,217	18,827	26,914	273,357

当事業年度（自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 海外投資等損失 準備金
当期首残高	49,143	70,051	109,296	179,348	—	28
当期変動額						
合併による増減	55,730	13,500	△62,615	△49,114	432	
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の取得						
自己株式の処分			△1	△1		
海外投資等損失 準備金の取崩						△28
特定災害防止 準備金の積立						
特定災害防止 準備金の取崩						
固定資産圧縮 積立金の積立						
固定資産圧縮 積立金の取崩						
土地再評価差額金 の取崩						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	55,730	13,500	△62,616	△49,115	432	△28
当期末残高	104,873	83,552	46,679	130,232	432	—

(単位：百万円)

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	特定災害防止 準備金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	79	11,952	5,889	17,950	—	246,442
当期変動額						
合併による増減			14,576	15,008	△987	20,636
剰余金の配当			△4,639	△4,639		△4,639
当期純利益			16,754	16,754		16,754
自己株式の取得					△33	△33
自己株式の処分					2	1
海外投資等損失 準備金の取崩			28	—		—
特定災害防止 準備金の積立	10		△10	—		—
特定災害防止 準備金の取崩	△6		6	—		—
固定資産圧縮 積立金の積立		26	△26	—		—
固定資産圧縮 積立金の取崩		△723	723	—		—
土地再評価差額金 の取崩			186	186		186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	4	△697	27,600	27,310	△1,017	32,906
当期末残高	84	11,254	33,489	45,261	△1,017	279,349

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,869	1,217	18,827	26,914	273,357
当期変動額					
合併による増減					20,636
剰余金の配当					△4,639
当期純利益					16,754
自己株式の取得					△33
自己株式の処分					1
海外投資等損失 準備金の取崩					—
特定災害防止 準備金の積立					—
特定災害防止 準備金の取崩					—
固定資産圧縮 積立金の積立					—
固定資産圧縮 積立金の取崩					—
土地再評価差額金 の取崩					186
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	447	△1,034	△186	△774	△774
当期変動額合計	447	△1,034	△186	△774	32,132
当期末残高	7,316	182	18,641	26,140	305,489

(注) 「合併による増減」は平成25年4月1日付で、親会社であった株式会社日本製紙グループ本社を吸収合併したことによる増減です。

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、商品の一部(充填機等)は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、北海道工場白老事業所、石巻工場、岩沼工場、富士工場、吉永工場等の有形固定資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械及び装置 7～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっています。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13～15年)に従い定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。

(3) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

(2) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等のうち、振当処理の要件を満たすものについては振当処理を行っています。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

…為替予約

ヘッジ対象

…原燃料の輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段

…金利スワップ

ヘッジ対象

…借入金

③ヘッジ方針

当社が行うデリバティブ取引は、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることを目的としています。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しています。

また、為替予約のうち、予約締結時にリスク管理方針に従って、米貨建等による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しています。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しています。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しています。

以下の事項について、記載を省略しています。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第42条に定める事業用土地の再評価に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第75条第2項に定める製造原価明細書については、同ただし書きにより、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切り下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しています。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しています。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	146,463百万円	130,909百万円
短期金銭債務	66,709	74,739
長期金銭債権	1,062	—
長期金銭債務	48,850	—

※2 担保に供している資産及び担保に係る債務

次の資産は下記の担保に供しています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
土地	773百万円	773百万円
山林及び植林	569	569
計	1,342	1,342
担保に係る債務		
長期借入金(含む1年以内返済)	494百万円	475百万円

3 保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証債務	116,460百万円 (115,776)	77,305百万円 (77,079)

()内は当社負担額です。

4 貸出コミットメント(貸手側)

当社は、子会社との間に貸出コミットメント契約を締結しています。当契約に係る貸出未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	138,777百万円	98,777百万円
貸出実行残高	109,326	79,241
差引額	29,450	19,535

5 貸出コミットメント(借手側)

当社は、運転資金の効率的な運用を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しています。当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出コミットメントの総額	—百万円	50,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	—	50,000

※6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前事業年度の期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	13百万円	—百万円
支払手形	254	—

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	129,300百万円	164,810百万円
営業費用	143,888	162,130
営業取引以外の取引による取引高	20,401	19,675

※2 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃諸掛	33,674百万円	42,283百万円
販売諸掛	55,149	56,166
退職給付費用	2,905	2,665
減価償却費	1,023	1,091
おおよその割合		
販売費	76.9%	77.0%
一般管理費	23.1	23.0

※3 抱合せ株式消滅差益

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社の完全子会社であった日本紙パック株式会社及び日本製紙ケミカル株式会社との合併に伴う抱合せ株式消滅差益(13,269百万円)を計上しています。

※4 事業構造改革費用

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

洋紙事業の復興計画に伴い追加で発生した費用1,952百万円によるものです。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

洋紙事業の復興計画に伴い追加で発生した費用544百万円によるものです。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成25年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	12,973	38,616	25,642

当事業年度 (平成26年 3 月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	12,973	43,156	30,183

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
子会社株式	121,830	157,658
関連会社株式	60,991	50,866

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	1,444百万円	1,481百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,654	7,870
退職給付引当金	11,943	11,849
株式評価損	14,561	14,793
減損損失	11,862	11,941
繰越欠損金	31,623	25,179
その他	4,915	10,576
繰延税金資産小計	84,002	83,689
評価性引当額	△36,804	△43,458
繰延税金資産合計	47,198	40,231
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△7,164	△6,699
その他有価証券評価差額金	△3,142	△3,481
その他	△806	△148
繰延税金負債合計	△11,112	△10,328
繰延税金資産の純額	36,086	29,903

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
交際費の損金不算入額	1.5	1.1
抱合せ株式消滅差益	△37.5	-
受取配当金の益金不算入額	△13.6	△10.6
評価性引当額の増減	7.5	△0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	3.4
その他	1.7	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.4	31.4

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は817百万円減少し、法人税等調整額が823百万円増加等しています。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しています。

(重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に記載しています。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	294,584	2,799	1,465 (—)	5,902	295,919	205,862
	構築物	98,364	1,424	1,151 (—)	1,774	98,637	77,892
	機械及び装置	1,818,415	22,739	8,035 (—)	40,003	1,833,119	1,592,453
	車両及び運搬具	1,664	28	74 (—)	39	1,619	1,537
	工具、器具及び備品	32,890	1,051	1,368 (—)	1,008	32,573	28,619
	土地	175,815 [48,814]	2	692 [295] (239)	—	175,125 [48,518]	—
	山林及び植林	19,593	25	199 (—)	—	19,419	—
	リース資産	5,210	1,187	740 (—)	474	5,658	4,114
	建設仮勘定	11,152	29,411	30,599 (—)	—	9,963	—
	計	2,457,690	58,672	44,327 (239)	49,203	2,472,035	1,910,479
無形固定資産	ソフトウェア	28,136	850	187 (—)	1,069	28,799	26,443
	その他	6,281	227	24 (—)	121	6,484	4,423
	計	34,418	1,078	212 (—)	1,190	35,284	30,866

(注) 1 「当期減少額」の欄の()内の金額は、内書きにて示しており、減損損失計上による減少額です。

2 「土地」の「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」の欄の[]内の金額は、内書きにて示しており、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号、平成13年3月31日最終改正法律第19号）により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額です。

3 「当期増加額」の主なものは、次のとおりです。

機械及び装置	石巻工場	石巻復興対策対応工事	583百万円
	秋田工場	苛性化キルン オイルコークス燃料転換工事	452百万円
建設仮勘定	石巻工場	石巻復興対策対応工事	1,484百万円
	ケミカル事業本部 勇払製造所	木材化成品増産工事	1,233百万円
	秋田工場	苛性化キルン オイルコークス燃料転換工事	563百万円

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は、取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	22,047	653	47	22,653
環境対策引当金	376	372	109	638

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。 http://www.nipponpapergroup.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年3月31日現在の当社株主名簿に記載された、100株以上所有の株主に対し、その所有株式数にかかわらず、家庭用品詰め合わせを一律1セット贈呈する。

(注) 当社は、単元未満株主の権利を制限できる旨を定款で以下のように定めています。

第9条（単元未満株式についての権利）

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 次条に定める請求をする権利

第10条（単元未満株式の買増）

当会社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

提出日現在において、当社の親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第89期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書(旧会社名 株式会社日本製紙グループ本社)

事業年度 第13期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) 平成25年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書(旧会社名 株式会社日本製紙グループ本社)

事業年度 第12期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) 平成25年6月24日 関東財務局長に提出

(4) 内部統制報告書及びその添付書類(旧会社名 株式会社日本製紙グループ本社)

平成25年6月27日 関東財務局長に提出

(5) 四半期報告書及び確認書

第90期第1四半期 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日) 平成25年8月13日 関東財務局長に提出

第90期第2四半期 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日) 平成25年11月13日 関東財務局長に提出

第90期第3四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日) 平成26年2月13日 関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書です。 平成25年6月28日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)及び第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書です。 平成25年8月27日 関東財務局長に提出

(7) 発行登録書及びその訂正発行登録書

発行登録書(普通社債)及びその添付書類 平成25年7月25日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書(普通社債) 平成25年8月13日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書(普通社債) 平成25年8月27日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書(普通社債) 平成25年11月13日 関東財務局長に提出

訂正発行登録書(普通社債) 平成26年2月13日 関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類

発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類 平成26年6月12日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 6 月27日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛	田	達	也	㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製紙株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本製紙株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本製紙株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成26年 6 月27日

日本製紙株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	村	雅	一	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹	野	俊	成	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	櫛	田	達	也	Ⓔ
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本製紙株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本製紙株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。